令和７年５月公表分〔本庁（出先機関を含む）〕　（業務委託）

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）（消費税額及び地方消費税の額を含む。）	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
1	知事直轄 危機管理課	令和７年度統合原子力防災ネットワーク固定型衛星通信設備保守点検業務	令 和 7 年 4 月 1 日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ（株） 東京都千代田区大手町２－３－１	2,112,000	統合原子力防災ネットワークは、首相官邸（原子力災害対策本部）、原子力規制庁、オフサイトセンター、関係自治体等を接続し、電話、ＦＡＸ、テレビ会議等の通信を行う全国規模のネットワークであるが、災害等で地上回線が断絶した場合等の予備回線として衛星回線を使用するための通信設備をエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)への委託により整備している。使用する衛星回線網は、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)が、スカパーＪＳＡＴ(株)の衛星通信サービスを独自に拡張し、構築した特殊専用回線網である。原子力災害発生に備え、当該通信回線網を常時良好に利用できる状態にしておく必要がある上、万一障害が発生した場合には、直ちに原因を究明し、復旧させる必要がある。そのためには、当該衛星回線網及び通信設備の両方に精通し、迅速かつ適切に対応できる業者とする必要がある。 このような業務を確実に実施できるのは、当該衛星回線の通信サービスを提供し、通信設備を設置したエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)のみである。	第　2　号	
2	知事直轄 危機管理課	令和７年度Ｊアラート設備保守点検委託業務	令 和　7 年　4 月　1 日	日本電気（株）岡山支店 岡山市北区下石井２－２－５	3,135,000	Ｊアラートは、国民保護事案や巨大地震・津波等発生時の緊急情報を瞬時に受信し、迅速かつ確実に情報伝達することを目的に整備されているため、常時の安定稼働や、障害発生時の原因究明・復旧の即時対応が必要である。そのため、Ｊアラート機器は防災に係る主要な機関である県庁、県民局、県立図書館、岡山空港管理事務所、各消防本部に設置しているが、機器の保守点検は、従来から、これらの機関を網羅して配置されている防災情報ネットワーク機器の保守点検と一体的に実施することにより、常時監視や定期点検、障害発生時の即時対応を、効率的かつ効果的に実施できている。 当該業者は、一般競争入札の結果、防災情報ネットワークの運用保守業務（令和４年度から令和８年度までの５年間）を落札しており、当該業務を効率的かつ効果的に実施できる唯一の業者である。	第　2　号	
3	知事直轄 消防保安課	令和７年度危険物取扱者保安講習会業務	令 和 7 年 4 月 16 日	（一社）岡山県危険物安全協会連合会 岡山市北区丸の内２－１２－２０	講習事務 １人当たり 4,502.3円	当該団体は、県内の危険物取扱事業所を会員とする地域別の危険物安全協会の連合体として、危険物関係法規の徹底や関係行政機関への協力等の自主保安を推進している団体であり、受講対象者の把握等、講習を適切かつ円滑に実施できる唯一の団体であるため。	第　2　号	単価契約 22,340,412円
4	知事直轄 消防保安課	令和７年度危険物取扱者免状及び消防設備士免状作成業務	令 和 7 年 4 月 1 日	（一財）消防試験研究センター 東京都千代田区霞が関１－４－２	講習事務 １件当たり 1,897円（新規交付） 458円（写真に係る書換え以外の書換え） 1,046円（写真に係る書換え） 1,243円（再交付） 121円（写真書換え未了者へのお知らせ）	当該団体は全国の都道府県から当該業務を受託しており、過去の免状交付申請者のデータベース及び免状交付に係るシステムを保有する唯一の団体であるため、当該委託業務を遂行する能力のある団体は、当該団体のみである。	第　2　号	単価契約 10,933,826円

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）（消費税額及び地方消費税の額を含む。）	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
5	知事直轄 消防保安課	令和７年度高圧ガス製造保安責任者等免状交付業務	令 和 7 年 4 月 1 日	高圧ガス保安協会 東京都港区虎ノ門４－３－１３	製造保安者免状交付１人当たり2,420円 製造保安者免状再交付１人当たり 1,708.3円ほか	免状申請者の把握等、免状交付業務を適切かつ円滑に実施できる唯一の団体であり、競争入札に適さないため。	第　2　号	単価契約 1,593,481円
6	総合政策局 統計分析課	岡山県毎月流動人口調査システム改修業務	令和7年4月3日	（株）日立システムズ岡山支店 岡山市北区柳町２－１－１	3,011,800	本システムは(株)日立システムズ岡山支店によって平成２１年度に構築されたものであり、現行システムの内容及び改良点を熟知している。併せて、平成３０年度に実施した本システム改修業務についても誠実に業務を遂行した実績がある。また、デジタル推進課の共有仮想化サーバを共有している３システムも当該業者によって構築されており、令和７年度中に本システムと同様の改修を実施する予定であることから、当該業者は予算の範囲内に本システムの改修を実施できる唯一の業者であるため。	第　2　号	
7	総務部 人事課	健康管理システム改修業務	令 和 7 年 4 月 30 日	（株）日立システムズ岡山支店 岡山市北区柳町２－１－１	6,316,200	健康管理システムについては、個別管理システムであるため、その機能の改修業務を行うには、健康管理システムの内容に精通していることが必要である。以上のことから、健康管理システムを構築した（株）日立システムズ岡山支店以外に当該業務を行える業者はいないため。	第　2　号	
8	総務部 人事課	岡山県人事評価システム保守業務	令 和 7 年 4 月 1 日	（株）ＮＴＴデータ中国岡山支店 岡山市北区表町１－５－１ 岡山シンフォニービル１０Ｆ	2,853,730	現在運用中の人事評価システムは、平成１８年度に人事評価システム整備に係る業者選定のための選定委員会により、プロポーザルの手法によって選定された業者が開発・構築したものである。人事評価システムの保守業務は、当該システムの基本ソフトの著作権を保有する開発・構築した業者でなければ行うことができないため。	第　2　号	
9	総務部 人事課	令和7年度総合健康診断等業務	令 和 7 年 4 月 1 日	地方職員共済組合岡山県支部 岡山市北区内山下２－４－６	59,091,545	総合健康診断は、地方職員共済組合岡山県支部が実施する人間ドックと併せて実施しており、受診希望者の取りまとめ、各医療機関との日程調整、受診の決定通知、健診結果の健康管理システムへの入力等の業務が迅速かつ確実にできるのは、地方職員共済組合岡山県支部以外にないことから、契約の性質・目的が競争入札に適さないため。	第　2　号	
10	総務部 人事課 行政改革推進室	包括外部監査業務	令 和 7 年 4 月 1 日	難波　徹（公認会計士） 岡山市中区国富２－２５－１１	12,540,000	包括外部監査は、実施に当たり高度な専門性を要することから同法第２５２条の２８の規定により、契約を締結できる者は弁護士、公認会計士等に限定されている。また、同法第２５２条の３６の規定により、契約締結に当たり、あらかじめ監査委員の意見を聴くとともに、議会の議決を経なければならないこととされており、県外部監査人選定委員会で審査・選定した本件契約の相手方との契約締結について、監査委員の意見聴取、議会議決（別紙２_議第２０号(令和７年３月１９日議決)）をそれぞれ経ていることから、契約の性質が競争入札に適さない。	第　2　号	
11	総務部 デジタル推進課	ＷｉｎＡｃｔｏｒフル機能版ライセンス調達及びサポート業務	令 和 7 年 4 月 1 日	（株）ＮＴＴデータ中国岡山支店 岡山市北区表町１－５－１	5,230,500	見積徴取業者は、技術提案型公募により実施の「令和元年度岡山県ＲＰＡツール試行導入・活用支援業務」及び指名による技術対案型で実施の「令和２年度ＷｉｎＡｃｔｏｒ及びＡＩ－ＯＣＲトライアル導入・職員研修委託業務委託」の落札者であり、ライセンスの調達に加え継続的なシナリオ作成や研修の実施など、サポートを必要とすることから単独随意契約とする。	第　2　号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）（消費税額及び地方消費税の額を含む。）	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
12	総務部 デジタル推進課	業務システム開発 サービスに係る運用保守管理等業務	令 和 7 年 4 月 1 日	（株）ＮＴＴデータ中国岡山支店 岡山市北区表町１－５－１	7,855,496	見積徴取業者は、技術提案型公募により実施の「令和元年度岡山県ＲＰＡツール試行導入・活用支援業務」及び指名による技術対案型で実施の「令和２年度ＷｉｎＡｃｔｏｒ及びＡＩ－ＯＣＲトライアル導入・職員研修委託業務委託」の落札者であり、ライセンスの調達に加え継続的なシナリオ作成や研修の実施など、サポートを必要とすることから単独随意契約とする。	第　2　号	
13	総務部 デジタル推進課	令和７年度岡山県文書管理システム運用保守業務	令 和 7 年 4 月 1 日	（株）ファインデックス 東京都千代田区大手町１－７－２	22,664,400	令和６年度に実施した岡山県文書管理システム導入業務では、総合評価一般競争入札により、利用するパッケージソフトの有する機能のほか、令和７年度以降に実施する運用保守業務において実施する内容及び要する経費についても記載した提案書を審査、評価した結果、落札者を決定していることから、本業務の内容を実施できるのは、落札者である業者のみである。	第　2　号	
14	総務部 デジタル推進課	岡山県ＩＴ資産管理システム運用保守業務	令 和 7 年 4 月 1 日	（株）オービス 岡山市北区大内田６７５	5,653,615	当該システムの導入に際し、構築及び５年間の運用保守に関して、公募型技術提案（プロポーザル）を実施し、（株）オービスと契約を締結したところである。構築業者である同社以外に適切な運用保守を実施できる業者がないことから、契約を行う。	第　2　号	
15	総務部 デジタル推進課	令和７年度クラウド認証サービス等の導入及び運用保守業務委託	令 和 7 年 4 月 1 日	（株）オービス 岡山市北区大内田６７５	22,869,000	本業務の導入にあたり、令和６年度に構築及び５年間の運用保守等について総合評価一般競争入札を実施し、Ｍｉｃｒｏｓｏｆｔ３６５及びクラウド認証サービスに関する知識、構築における経験並びにセキュリティの対策等から（株）オービスを選定しており、当該サービス及び本県ネットワーク環境を把握している唯一の事業者であることから、本契約の性質は競争入札に適さない。	第　2　号	
16	総務部 デジタル推進課	令和７年度岡山県市町村DX推進支援業務	令 和 7 年 4 月 1 日	パーソルワークスイッチコンサルティング（株） 東京都千代田区大手町２－１－１大手町野村ビル１０Ｆ	23,758,523	ＤＸは、標準化によって、異なるシステム間での互換性や連携性が確保され、業務プロセスの効率化や情報共有が円滑になった後、標準化されたシステムを基盤として、デジタル技術を導入し、業務プロセスの改革やサービスの改善を行うものである。 ＤＸと業務改革(ＢＰＲ)の一環である標準化は、関係性が高く、共通点も多い。 当該業務は、ＤＸのビジョンや計画案の策定支援、セキュリティ対策に係る助言など、市町村が支援を必要とする分野に応じた専門家による助言、提言等の支援を行う。 市町村の進捗や抱える課題は様々であり、各市町村が業務効率化や住民の利便性向上に向けたＤＸの取組を着実に進めるため、令和７年度も年度当初から市町村の相談等に応じられるよう、早急な事業の実施及び切れ目ないＤＸ支援が必要となるため、特命随意契約を締結する。	第　2　号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）（消費税額及び地方消費税の額を含む。）	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
17	総務部 デジタル推進課	令和７年度テレポート岡山ビル維持管理業務委託	令 和 ７ 年 ４ 月 １ 日	（株）オービス 岡山市北区大内田６７５	22,374,858	入居企業等への応対及び建物機能維持に即応するためには、下記理由より既入居企業が適当である。 ・台風等の自然災害発生時に、入居企業が設置するサーバー等への被災等、不測の事態に緊急対応する必要がある。 ・入居希望者への重要事項説明やオフィス案内にあたり、現地で対応する必要がある。 ビル内には、岡山県情報ハイウェイの大容量の基幹回線に直接接続されたコンピュータが設置してあるネットワーク管理施設（以下「ＮＯＣ」という。）が設置されており、当施設の保守管理についても株式会社オービスが受託している。ＮＯＣへは、セキュリティの関係上、県関係者と株式会社オービスの社員以外入室不可となっているが、ビルの維持管理業務は、ＮＯＣが設置されている２階を含めたビル全体について行うため、同業務は、株式会社オービスが実施することが適当である。 以上のことから、（株）オービスがこの業務を実施できる唯一の業者である。	第　２　号	
18	総務部 デジタル推進課	令和７年度テレポート岡山電気設備等保守点検管理業務	令 和 ７ 年 ４ 月 １ 日	（株）日建 岡山市南区新保６６６－７	6,780,400	テレポート岡山内の電気設備等は、電力量の監視装置が隣接するコンベックス岡山内に設置されているなど、コンベックス岡山と一体で管理することを前提に設計されており、保安規程にもその旨を定め、監督官庁に届出を行っている。なお、上記業者は、コンベックス岡山の指定管理者の契約更新時期（令和１０年度末まで）が到来するまでは、コンベックス岡山の電気設備等保守点検管理業務委託を随意契約で契約している。以上のことから、（株）日建以外要件を満たす者がいないため。	第　２　号	
19	総務部 財産活用課	令和７年度　岡山県庁舎等設備管理等業務委託	令 和 ７ 年 ４ 月 １ 日	（株）日建 岡山市南区新保６６６－７	126,163,400	令和７年３月２４日に一般競争入札を実施した結果落札者がなく、委託期間が令和７年４月１日からと緊急の必要等により競争入札に付することができないため。	第　８　号	
20	総務部 財産活用課	公有財産管理システム運用保守業務	令 和 ７ 年 ４ 月 １ 日	（株）ＮＴＴデータ中国岡山支店 岡山市北区表町１－５－１ 岡山シンフォニービル10Ｆ	7,775,768	公有財産管理システムは、（株）ＮＴＴデータ中国岡山支店が開発しており、同社が管理する環境において運用する必要があることから、同社以外では当該業務の履行が困難であるため。	第　２　号	
21	総務部 財産活用課	元警察本部岩井宿舎・三門東町宿舎用地測量業務	令 和 ７ 年 ４ 月 １ 日	（公社）岡山県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 岡山市北区南方２－１－６	2,553,510	（公社）岡山県公共嘱託登記土地家屋調査士協会は、土地家屋調査士法第６３条第１項の規定に基づき、官公署の不動産登記等を適正かつ迅速に行うことを目的として設置された県内唯一の団体であるため。 国、地方公共団体、他の公共団体の実績もあるため。	第　２　号	
22	総務部 財産活用課	当新田県有地に係る測量業務	令 和 ７ 年 ４ 月 １ 日	（公社）岡山県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 岡山市北区南方２－１－６	4,750,525	（公社）岡山県公共嘱託登記土地家屋調査士協会は、土地家屋調査士法第63条第１項の規定に基づき、官公署の不動産登記等を適正かつ迅速に行うことを目的として設置された県内唯一の団体であるため。 国、地方公共団体、他の公共団体の実績もあるため。	第　２　号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）（消費税額及び地方消費税の額を含む。）	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
23	総務部 税務課	不動産取得税の課税に係る家屋評価補助業務	令 和 7 年 4 月 1 日	大和不動産鑑定（株） 大阪市西区西本町１－４－１	13,442,000	当該業務は、県税の不動産取得税及び市町村民税の固定資産税の課税標準額算定の基礎となるものであり、不動産取得税行政事務を理解し、家屋評価に熟知した高度な専門性を有する事業者による作業が必要である。 このような、高度な専門的知識が必要となる業務を適正に遂行できる相手方は、「一般競争入札（条件付）参加資格者名簿」及び「岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格者名簿」に記載のある業者では、大和不動産鑑定株式会社以外には存在しない。同社は、全国で２０以上の自治体の家屋評価支援を行い、都道府県が実施する家屋評価業務を受託している国内唯一の事業者という実績に加え、同社ソフトをベースに開発された本県家屋評価計算ソフトを法改正などの際に適切に改修・メンテナンスすることができる唯一の事業者でもある。	第　2　号	
24	総務部 税務課	税務システム保守運用	令 和 7 年 4 月 1 日	（株）日立製作所中国支社 広島県広島市中区袋町５－２５	153,743,170	税務システムは、「岡山県情報システム最適化計画」に基づき平成２３年度より当該業者により再構築したものであり、平成２５年４月１日より運用を開始している。その機能は、県税の全税目について、課税、更正等の課税処理から収納、督促、還付等の収納管理、決算、統計等の税務事務全般にわたる統合的なものであり、大規模で複雑なシステムである。 税制改正等制度改正や突然のシステム障害にも速やかに対応しなければならず、安定した運用を行うには、システムに関する知識だけでなく、地方税法・県税条例等にも精通しておく必要がある。 以上のことから、本税務システムの保守運用業務を行うには、税務システムの構築業務を委託している左記業者以外に当該業務を行える業者はいない。	第　2　号	
25	総務部 税務課	自動車登録・検査情報作成業務	令 和 7 年 4 月 1 日	地方公共団体情報システム機構 東京都千代田区一番町２５	登録・検査情報 １件　10.5円 県外移転・抹消情報 １件　2円 自動車税課税情報との突合 １件　0.44円	本業務は、総務省の外郭団体である当該法人が、国土交通省の自動車登録データを一括して受け取り、独自開発した変換ソフトにより、これまで４７都道府県への自動車登録情報の提供を一括処理している。データから抽出された自動車税の賦課徴収のため必要とする情報を岡山県の使用する電子計算機に適合する形式に処理し、登録・検査情報としてネットワーク配信により納入するものであり、当該法人以外には事務を行うことができない。	第　2　号	単価契約 7,497,305円
26	総務部 税務課	軽油流通情報管理システムを利用した軽油流通情報管理事務	令 和 7 年 4 月 1 日	地方公共団体情報システム機構 東京都千代田区一番町２５	6,993,360	本事務は、全国の各都道府県間で相互に通知を行うため、関係する情報を全国レベルで処理を行う必要があるが、これまで全都道府県が左記機構に事務を委託しており、同法人以外にこの事務を行うことはできない。したがって、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第　2　号	
27	県民生活部 中山間・地域振興課	寄島干拓地排水機場施設管理業務	令 和 7 年 4 月 1 日	浅口市 浅口市鴨方町六条院中３０５０	5,302,699	本排水機場は、寄島干拓地及び背後地の流域から流入する河川水等を外海に排水する防災上重要な施設である。豪雨等による水位上昇時に迅速的確な操作を行うためには、上流の河川の管理者である地元浅口市が一体的に行う管理する必要があるため。	第　2　号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）（消費税額及び地方消費税の額を含む。）	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
28	県民生活部 中山間・地域振興課	地価調査に係る基準地の鑑定評価支援業務	令 和 7 年 4 月 1 日	（公社）岡山県不動産鑑定士協会 岡山市北区野田屋町２－１１－１３－３０１	27,693,820	基準地の鑑定評価は、国土利用計画法施行令第９条の規定に基づき、不動産鑑定士に行わせることになっている。業務の遂行に当たっては、限られた期間で、367の調査地点について、統一的な鑑定評価基準の運用の下で、総合的かつ適切に鑑定評価が行われる必要がある。 このような業務の支援を適切に遂行できるのは、不動産鑑定士の資格を有する者で構成され、専門的な知識、経験を有する鑑定士が多数所属し、かつ、県内の不動産事情にも精通している県内で唯一の不動産鑑定士の統括的組織である（公社）岡山県不動産鑑定士協会のみである。	第　2　号	
29	県民生活部 中山間・地域振興課	地域おこし協力隊サポート事業	令 和 7 年 4 月 1 日	（一社）岡山県地域おこし協力隊ネットワーク 総社市山田２１４５	4,480,340	当該業務は、地域おこし協力隊の募集・受入及び任期中の活動を支援することを目的としたものであり、実施にあたっては、地域おこし協力隊に関する専門的な知識と県内隊員及び行政担当者等との横断的な関係を構築されていることが必要である。 当該法人は、総務省の地域おこし協力隊全国ネットワークに登録されており、県内の地域おこし協力隊員及び行政担当者等との横断的な関係を構築している唯一の法人である。 以上より、本業務を履行できる事業者は、当該法人に限られるため。	第　2　号	
30	県民生活部 中山間・地域振興課	晴れの国ぐらしＩＪＵアドバイザー配置業務	令 和 7 年 4 月 1 日	（特非）１００万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター 東京都千代田区有楽町２－１０－１	12,812,597	特定非営利活動法人１００万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センターは東京・大阪の事務所を拠点に、移住・定住関係の事業を実施する認定ＮＰＯ法人であり、両事務所合わせて、月に５，０００件程度の相談が寄せられている。また当法人は設立からこれまでの２０年以上に渡り、移住・定住の促進に向けた取組を行っており、移住希望者からの認知度も高く、移住希望者への支援や各自治体が行う移住相談会などのＰＲについてのノウハウ、発信力を備えている。東京の移住・定住に関する情報発信、相談の拠点となっている当法人に、岡山県専従の移住・定住相談員を配置することで、本県の移住先としての魅力を効率的かつ効果的に発信することが期待でき、本県への移住の促進に大きく寄与できることから、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第　2　号	
31	県民生活部 中山間・地域振興課	吉備高原都市活性化業務	令 和 7 年 4 月 1 日	（株）吉備高原都市サービス 加賀郡吉備中央町４８６０－６	7,209,000	本業務は、吉備中央町や吉備高原都市内の関係機関との連絡調整、都市内住民等の苦情・相談対応、視察者対応、都市ＰＲ、施設維持等である。（株）吉備高原都市サービスは、都市建設推進のために設立された法人であり、センター区広場の指定管理者にも選定されており、本事業を相乗的に実施することができる。加えて、同者は、平成５年度以降継続して本業務を受託・履行するとともに、都市活性化イベントの実行委員会事務局を務めるなど、住民及び立地企業等の信頼を得ている唯一の者であることから、業務の性質又は目的が競争入札に適さない。	第　2　号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）（消費税額及び地方消費税の額を含む。）	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
32	県民生活部 中山間・地域振興課	寄島干拓地用地維持管理業務	令和７年４月21日	（公財）岡山県環境保全事業団 岡山市南区内尾６６５－１	3,180,100	寄島干拓地は、産業廃棄物最終処分場（管理型）として石炭灰による埋立が行われ、平成19年に産業廃棄物最終処分場跡地に指定された。埋立に使用した石炭灰から重金属が確認されたため、周辺水質の調査や鋼矢板の変位量等の監視を継続的に実施する必要がある。 本事業団は、本干拓地の埋立開始以来、継続して現場管理業務を請け負っており、付随する施設の位置及び構造にも精通し、災害発生等の緊急時の対応も可能である。また、最終処分場跡地管理に関する専門的知識も有することから、本事業団以外に業務を実施する者がいないため。	第　２　号	
33	県民生活部 市町村課	令和７年度住民基本台帳ネットワークシステムにおけるファイヤーウォールの監視及び保守業務委託	令和７年４月１日	地方公共団体情報システム機構 東京都千代田区一番町２５	8,567,169	住民基本台帳ネットワークシステムについて国から示された「電気通信回線を通じた送信又は磁気ディスクの送付の方法並びに磁気ディスクへの記録及びその保存の方法に関する技術的基準」（平成１４年総務省告示第３３４号）において、地方公共団体情報システム機構が管理するファイアウォールの設置が求められており、地方公共団体情報システム機構以外への業務委託はできないため。	第　２　号	
34	県民生活部 市町村課	令和７年度住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県サーバ集約センターの運用監視業務委託	令和７年４月１日	地方公共団体情報システム機構 東京都千代田区一番町２５	11,422,382	都道府県サーバの集約は、各都道府県における運用経費の削減と運用負荷の軽減を図ることを目的としており、全都道府県が同一の相手方と契約することを前提としている。 一方、都道府県サーバの集約により、従来は各都道府県でそれぞれ保有されていた本人確認情報が一箇所に保管され、全国サーバと同等の情報を保有することになるため、これまで以上のセキュリティ確保策、具体的には全国サーバと同等のセキュリティ確保策が求められる。よって、都道府県サーバ集約の目的、内容に照らし、それに相応する信用、技術、経験等を有するものとして、本県を含めた全都道府県が契約する相手方は、全国サーバの運営主体であり、住民基本台帳ネットワークシステム全体のセキュリティ確保に責任を負う立場にある地方公共団体情報システム機構以外にないため。	第　２　号	
35	県民生活部 市町村課	令和７年度住民基本台帳ネットワークシステム運用管理業務委託	令和７年４月１日	（株）オービス 岡山市北区大内田６７５	7,186,080	本業務を行うためには、当県の住民基本台帳ネットワークシステムの構成、監視に精通しているとともに、セキュリティー対策に関する高度な知識と経験が必要である。また、令和７年度にはネットワーク機器の更改を予定しており、当県の住民基本台帳ネットワークシステムの構成を熟知し、不測の事態にも対応できるものでなければ、住民基本台帳ネットワークシステムの安定的な運用に支障を来たす恐れがある。よって、当該業務を行うことができるのは、当県の住民基本台帳ネットワークシステムの構成や技術的条件を熟知した株式会社オービス以外にはないため。	第　２　号	
36	県民生活部 国際課	令和７年度岡山県外国人相談センター運営事業	令和７年４月１日	（一財）岡山県国際交流協会 岡山市北区奉還町２－２－１	9,788,000	本事業は、（一財）岡山県国際交流協会が岡山国際交流センター指定管理業務の一部として実施する情報相談コーナーの運営及び各種相談事業の体制強化や多言語対応の拡充を図るものであり、指定管理者が実施する事業と不可分のものであるため。	第　２　号	
37	県民生活部 くらし安全安心課	性犯罪・性暴力被害者相談支援体制強化事業	令和７年４月１日	（公社）被害者サポートセンターおかやま 岡山市北区内山下２－２－１５	6,570,000	性犯罪・性暴力被害者を総合的にワンストップで支援するための「性暴力被害者支援センター『おかやま心』」を効果的に運営する事業のため、その性質又は目的が競争入札に適さない。	第　２　号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）（消費税額及び地方消費税の額を含む。）	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
38	県民生活部 人権・男女共同参画課	令和７年度「岡山県“男性育休が当たり前な社会へ”男性育児休業取得等促進事業（企業奨励事業）」業務委託	令 和 7 年 4 月 1 日	岡山県中小企業団体中央会 岡山市北区弓之町４－１９－２０２	23,016,608	当該事業は、年間約５００件の申請に係る添付書類の管理等を前提としており、電子申請等による効率的な受付体制の構築と、育児・介護休業法等の知識に基づく支給要件の該当可否の判断や前年度の申請内容との重複防止など、知識とノウハウ蓄積が必要となるほか、連携するおかやま子育て応援企業制度を理解するとともに、対象企業の掘り起こしや事例発表企業選定のために県内企業の情報を熟知していることが必要である。 特に、奨励金の審査においては、当該事業者が令和６年度に申請受付のための電子申請システムを構築しており、他の事業者が新たにシステム開発する場合、追加のシステム開発費やサーバーリース料が掛かり、経済性において著しく非効率であるほか、過去の申請とのデータ連携ができず、また、開発に日数を要することから、継続的に事業を実施することができない。 上記により、当該事業に係るシステムを有する当該事業者以外には、当該業務を遂行できないため。	第　2　号	
39	県民生活部 岡山空港管理事務所	岡山空港保安業務（夜間巡回警備業務）	令 和 7 年 4 月 1 日	（株）セノン岡山支社 岡山市北区下石井２－１－３	3,644,520	空港内に関する警備業務に熟練し、施設警備の資格者の派遣が可能であり、また、時間内の警備業務等と連携させることで、保安面において早急かつ適切な対応を行うことが可能である業者と契約を締結する必要があり、こうした業者は、セノンに限定され、競争入札になじまないため。	第　2　号	
40	県民生活部 岡山空港管理事務所	令和７年度岡山空港国際線SRA立入検査業務	令 和 7 年 4 月 1 日	（株）セノン岡山支社 岡山市北区下石井２－１－３	基本単位(1.5時間当たり)7,125円 基本単位(2.0時間当たり)9,500円 基本単位(3.0時間当たり)14,250円 遅延単位(15分毎)1,187円 深夜単位(15分毎)1,484円	本業務の委託にあたっては、慢性的な人員不足により、有資格者の確保が困難である中、同じく有資格者の配置を必要とする「地上作業監視業務」と連携させることによって、効率的かつ効果的に人員を配備することができる。この対応ができる業者は、航空会社から地上作業監視業務を受託しているセノンに限られる。 また、緊急性・機密性の高い事案が発生した際、空港全体の保安業務と連携し、迅速に対応することができるのは、一連の保安業務を受託しているセノンのみであり、競争入札になじまないため。	第　2　号	単価契約 17,720,478円
41	環境文化部 環境管理課	令和７年度指定湖沼汚濁負荷量削減状況調査	令 和 7 年 4 月 18 日	（株）日水コン岡山事務所 岡山県岡山市北区学南町２－６－５１	3,465,000	本調査は児島湖に係る第８期湖沼水質保全計画の進行管理を目的として、各種水質保全対策の進捗状況や児島湖流域の人口・産業等フレームの調査結果を基に、児島湖に流入する汚濁負荷量の削減状況の把握と、それに見合った水質改善状況の比較、検証を行うものである。 第８期計画の進行管理を目的としていることから、検証を行う際には、第８期計画策定時に構築した児島湖専用の水質シミュレーションを用いて行う必要があり、この水質シミュレーションを取り扱うことができるのは、著作権等を有する株式会社日水コンのみであることから随意契約により事業を実施する。	第　2　号	
42	環境文化部 循環型社会推進課	中小企業３Ｒ推進アドバイザ派遣事業	令 和 7 年 4 月 1 日	（公財）岡山県環境保全事業団 岡山市南区内尾６６５－１	6,141,300	本事業は廃棄物の３Ｒの取組を中小企業に導入促進するため、環境への取組等に精通した人物をアドバイザとして企業に派遣することとしており、事業実施に当たっては、廃棄物に関する技術的、法令的な知見を持ち、事業所に対して適切なアドバイザを選定、派遣できる者である必要があることから、契約の目的が一般競争入札に適さないものである。	第　2　号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）（消費税額及び地方消費税の額を含む。）	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
43	環境文化部 循環型社会推進課	令和７年度河川ごみ等回収活動支援事業	令 和 7 年 4 月 18 日	（公財）水島地域環境再生財団 倉敷市水島東栄町１１－１２	2,393,304	本業務は、令和６年度に実施した河川ごみ等回収・発生抑制モデル地区推進事業により支援した公民館のフォローアップ業務を含むものであり、上記事業の内容に関する知識や経験を有している必要があることから、一般競争入札に適さない。	第　2　号	
44	環境文化部 循環型社会推進課	令和７年度海底ごみ回収モデル事業	令 和 7 年 4 月 18 日	岡山県漁業協同組合連合会 岡山市南区浦安南町４９４－８	6,225,450	本業務は、海ごみステーションが設置された各漁業協同組合を通じてごみ袋の配布や協力金の支給、回収した海底ごみの量等のデータ収集を行うものであり、各漁業協同組合との調整能力が必要とされるところ、岡山県漁業協同組合連合会は、岡山県内の漁業協同組合を会員とする組織であり、本業務を的確かつ合理的に実施できる唯一の業者である。	第　2　号	
45	環境文化部 循環型社会推進課	ワンウェイプラスチック削減キャンペーン実施業務	令 和 7 年 4 月 24 日	（株）ファジアーノ岡山スポーツクラブ 岡山市東区升田６１４－１１	4,862,264	本事業は、ワンウェイプラスチック削減に関心の薄い若い世代への普及啓発を目的としている。今回委託を予定しているファジアーノ岡山が所属するJリーグは、環境省と連携協定を締結し、協働して環境問題に関する普及啓発等を行っていることに加え、ファジアーノ岡山は、「子どもたちに夢を！」をチーム理念とした岡山県をホームタウンとするプロサッカーチームであり、県内トップクラブチームの中でも高い入場者数を維持するなど、若い世代を中心に広く県民に親しまれ、４万人以上のフォロワーを保有するX（旧Twitter）を始めとする各種SNSでも高い発信力をもっており、連携することで広く県民に高いPR効果が見込まれる。	第　2　号	
46	環境文化部 循環型社会推進課	令和７年度循環資源情報提供システム改修業務	令 和 7 年 4 月 30 日	中電技術コンサルタント（株）岡山支社 岡山市北区桑田町１８－２１	3,465,000	循環資源情報提供システムは、中電技術コンサルタント株式会社岡山支社が構築しており、システムの構成等を熟知していない他社が実施するのは合理的ではない。当業者は改修プログラムの設計及び導入、導入時のシステム全体の動作不具合等への対処について、効率的かつ確実に行える唯一の業者である。	第　2　号	
47	環境文化部 自然環境課	レッドデータブック等更新事業	令 和 7 年 4 月 1 日	岡山県野生動植物調査検討会 岡山市南区内尾６６５－１	3,177,482	本事業は、「岡山県版レッドデータブック」等の今後の改訂に向けたデータベースの継続的な更新等を行うものである。 このため、委託先の選定にあたっては、県内すべての野生動植物分類群についての確認・評価できる専門知識を有すること、これまで実施した希少動植物種の調査実績に基づく種の選定・評価の継続性を有することが求められる。 岡山県野生動植物調査検討会は、野生動植物に関するすべての分野の高い専門的知見を有するとともにフィールド調査も含め学術調査の経験も豊富であること、「岡山県野生生物目録」及び「岡山県版レッドデータブック」の作成に携わった者等で構成されていること、県内の野生動植物の生息・生育情報の収集を継続して実施し、本事業及び野生動植物に関する分野の情報の整理・管理を継続的に行っていることから、適切に本事業の実施目的を達成できる唯一の者である。	第　2　号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）（消費税額及び地方消費税の額を含む。）	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
48	環境文化部 自然環境課	中国自然歩道管理委託業務	令和７年４月１日	高梁市 高梁市松原通２０４３	2,882,000	中国自然歩道は、便所、休憩舎等の施設用地を地元市町村から借りているため、施設等の管理について市町村に委託することを整備時に取り決めている。また、路線の多くは市町村が管理する公道と重複して指定されており、一体的に管理する必要があるほか、異常気象や災害発生時における迅速な対応のために、市町村による地域住民との密接な連携も必要である。 これらの理由から、委託業務の性質が競争入札に適さないため、随意契約とする。	第２号	
49	環境文化部 自然環境課	鳥獣保護センター委託事業	令和７年４月１日	（株）池田動物園 岡山市北区京山２－５－１	9,952,668	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づき、傷病鳥獣の保護等を通じた鳥獣保護思想の普及啓発を目的として、県は、池田動物園を鳥獣保護センターに指定し、傷病野生鳥獣の保護・看護を行うため、同園隣接地に専用施設を整備している。 当該業務を円滑かつ確実に履行できるのは、専門技術を有する人員体制が整備され、その内容に精通している（株）池田動物園以外にはない。これらの理由から、委託内容の性質が競争入札に適さないため随意契約とする。	第２号	
50	環境文化部 自然環境課	ツキノワグマ保護管理対策業務	令和７年４月１日	岡山県ツキノワグマ研究グループ 岡山市北区南方５－４－１５	2,530,000	本業務は、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、ツキノワグマの錯誤捕獲に伴う放獣作業や出没状況調査等を実施するものである。当該事業の実施に当たっては、ツキノワグマの生態や安全管理等に関する高度な専門知識と技術が必要である。岡山県ツキノワグマ研究グループは、ツキノワグマ出没調査や放獣作業を継続して実施した実績があり、現地調査等を安全かつ迅速に実施することができる唯一の業者であることから、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため随意契約とする。	第２号	
51	環境文化部 文化振興課	おかやま子どもみらい塾事業実施業務	令和７年４月１日	（公社）岡山県文化連盟 岡山市北区天神町８－５４	4,579,850	おかやま子どもみらい塾事業実施業務は、県下の芸術文化全般に関する専門的知識と情報を持ち、講師派遣を希望する小・中学校に対する相談及びアドバイスを行いながら、講座内容に適した講師の選定及び講師との日程調整など、総合的なコーディネイトを確実に行うことができる者でなければならない。 （公社）岡山県文化連盟は、分野や世代を超えて様々な文化芸術事業を通じて、地域への愛着と誇りを育むとともに、音楽、美術、伝統芸能など幅広い分野の団体や、各市町村の文化協会等を会員に持ち、これらの会員団体の協力のもと、当該事業の派遣講師にもなり得る人材のデータベースである「文化人材バンク」を設置して、芸術・文化情報の収集・発信を行うなど、地域の文化振興に精力的に取り組んでいることから、本事業を最も効果的、かつ効率的に実施できる唯一の団体であり、契約の性質又は目的が競争入札に適しないため。	第２号	
52	環境文化部 スポーツ振興課	国民スポーツ大会派遣業務	令和７年４月１日	（公財）岡山県スポーツ協会 岡山市北区いずみ町２－１－３	16,001,000	国民スポーツ大会へ選手団を円滑に派遣し、本来の実力が発揮できるようサポートを行うもので、選手のエントリーは、各都道府県スポーツ協会から（公財）日本スポーツ協会へ行うシステムとなっており、各競技団体との連携調整を行うとともに、開催都道府県スポーツ協会とも連携しながら進める必要がある。このため、契約の性質又は目的が競争入札に適しないため。	第２号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）（消費税額及び地方消費税の額を含む。）	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
53	環境文化部 スポーツ振興課	地域クラブ活動環境整備事業	令和７年４月１日	（公財）岡山県スポーツ協会 岡山市北区いずみ町２－１－３	6,488,000	（公財）岡山県スポーツ協会において管理運営している「おかやまスポーツナビ」の機能をより充実させ、今後、地域クラブ活動の指導者となる人材の確保や、地域クラブ活動を広域的に収集し、情報を発信していくとともに、指導者の資質の向上等を目的とし、研修会を開催するものである。当該協会は「おかやまスポーツナビ」の管理・運営の実績があることや、加盟団体や総合型地域スポーツクラブなどを統括していることから、契約の性質又は目的が競争入札に適しないため。	第２号	
54	環境文化部 環境保健センター	令和７年度環境放射線等監視システム保守管理業務	令和７年４月１日	（株）日立製作所中国支社 広島県広島市中区袋町５－２５	17,380,000	特殊な設備・機器等の操作を要する業務であり、業務の履行が可能な者が特定されるため。	第２号	
55	保健医療部 医療推進課	令和７年度岡山県医療勤務環境改善支援センター事業	令和７年４月１日	（公社）岡山県医師会 岡山市北区駅元町１９－２	4,735,996	医療法第３０条の２１により、県は医療従事者の勤務環境改善に努めることとされ、当該業務は同法第３０条の２１第２項及び厚生労働省令で「適切かつ中立に実施できる者として県知事が認めた者」に委託して実施することができるとされている。県内において、当該事業を適切かつ中立に実施できる団体は、公益を目的として設立され、会員の医療経営の安定と良質な医療の提供を事業の一つとしている公益社団法人岡山県医師会以外になく、本事業の性質は一般競争入札に適さないものであると判断する。	第２号	
56	保健医療部 医療推進課	令和７年度岡山県小児等在宅医療連携拠点事業	令和７年４月１日	（福）旭川荘 岡山市北区祇園８６６	7,854,533	本事業に係る専門的知識を有することが必須である。小児在宅医療を担う地域の医療・介護事業との円滑な協力関係が不可欠であるため。	第２号	
57	保健医療部 医療推進課	令和７年度岡山県医療介護多職種連携体制整備事業	令和７年４月１日	（一社）岡山県介護支援専門員協会 岡山市中区西川原２５１－１	3,249,774	本事業内容を的確に遂行するためには、本事業に係る専門的知識を有することが必須である。また、介護保険施設等との円滑な協力関係が不可欠であるため。	第２号	
58	保健医療部 医療推進課	令和７年度保健師助産師看護師実習指導者講習会事業	令和７年４月１日	（公社）岡山県看護協会 岡山市北区兵団４－３１	3,039,740	当該事業は、看護教育の充実、向上のため、県内病院等の看護職員に対して、看護教育における実習指導者となるための講習会を開催する事業である。事業を効果的に実施するためには、看護基礎教育における実習指導に精通していることが不可欠であることから、岡山県看護協会のみが唯一当該事業を実施できる団体であり、契約の目的が競争入札に適さないため。	第２号	
59	保健医療部 医療推進課	令和７年度看護職員出向交流事業	令和７年４月１日	（公社）岡山県看護協会 岡山市北区兵団４－３１	3,024,000	当該事業は、看護職員の資質向上のため、県内の医療機関等に事業参加施設の募集をし、施設間の調整や事業の周知等を行う事業であり、岡山県看護協会のみが唯一当該事業を実施できるため、その性質又は内容が競争入札に適さないため。	第２号	
60	保健医療部 医療推進課	令和７年度中山間地域における看護職員確保推進の体制整備事業	令和７年４月１日	（公社）岡山県看護協会 岡山市北区兵団４－３１	3,790,000	当該事業は、中山間地域の看護師確保推進に係る体制づくりを行うために、地域の関係機関と連携促進及び普及啓発等を行う事業である。事業を効果的に実施するためには中山間地域の看護師と連携を図り、また看護業務に精通していることが不可欠であることから、岡山県看護協会のみが唯一当該事業を実施できる団体であり、その性質及び内容が競争入札に適さないため。	第２号	
61	保健医療部 医療推進課	令和７年度訪問看護推進事業	令和７年４月１日	（一社）岡山県訪問看護ステーション連絡協議会 岡山市北区兵団４－３９	4,091,334	本事業は、訪問看護の推進を図るために、実態調査や医療機関との連携促進、訪問看護職員に対する研修及び普及啓発等を実施するものである。事業を効果的に実施するためには、訪問看護業務に精通していることが不可欠であることから、業務遂行可能な団体は限定され、契約の目的が競争入札に適さないため。	第２号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）（消費税額及び地方消費税の額を含む。）	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
62	保健医療部 医療推進課	令和７年度岡山県女性医師復職支援事業	令 和 7 年 4 月 1 日	（公社）岡山県医師会 岡山市北区駅元町１９－２	2,021,166	本事業は、岡山県医師会女医部会を中心に、女性医師を取り巻く環境を改善するため、保育支援や職場環境の整備にも積極的に取り組むとともに、厚生労働省に許可された女性医師バンクを運営し、県下の求人・求職情報を把握して職業紹介事業を行うものであり、業務の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第　2　号	
63	保健医療部 医療推進課	令和７年度岡山県女性医師キャリアセンター運営事業	令 和 7 年 4 月 1 日	（大）岡山大学岡山大学病院 岡山市北区鹿田町２－５－１	12,488,500	国立大学法人岡山大学（岡山大学病院）は、平成１９年度から先進的に女性医師の復職研修事業に取り組んでおり、国のモデル事業に採択されるなど、各診療科の専門医による指導体制が整っている。また、県医師会や地域の医療機関と連携し、復職研修の受入先を拡充しており、離職防止や再就業の促進を図る本事業を効率的に実施できる者は他になく、契約の目的が競争入札に適さないため。	第　2　号	
64	保健医療部 医療推進課	令和７年度岡山県へき地医療支援機構運営事業	令 和 7 年 4 月 1 日	（福）恩賜財団済生会　支部 岡山県済生会 岡山市北区国体町２－２５	8,660,000	本事業は、へき地保健医療対策等実施要綱に基づき次の要件を満たす者を保健医療計画に位置づけた上で実施することとされており、本県では岡山県済生会総合病院を指定しており、その性質又は目的が競争入札に適しないため。 （要件）岡山県医療審議会の議を経て策定される岡山県保健医療計画において、本事業は岡山済生会総合病院へ委託することとしている。 なお、事業実施にあたっては、全県的な視点から県内へき地医療支援事業の企画、調整に対応していく必要があるが、岡山済生会総合病院は、へき地医療に精通した人材を有し、へき地医療従事者の確保・養成、無医地区への検診事業やへき地診療所への医師派遣等の実績があり、関係事業に積極的に取組み豊富なノウハウを有しており、各地域の市町村、病院、診療所等との円滑な調整を行うことが期待できることから岡山済生会総合病院以外に当該業務を委託する適当な機関がないため。	第　2　号	
65	保健医療部 医療推進課	岡山県ナースセンター事業	令 和 7 年 4 月 1 日	（公社）岡山県看護協会 岡山市北区兵団４－３１	21,802,242	「看護師等の人材確保に関する法律」に基づく、未就業看護職員の把握、無料就業紹介、再就業のための資質向上等の就労促進に関する事業であり、同法第１５条第３号規定の看護についての知識及び技能に関する情報の提供、相談その他の援助及び第5号規定の無料の職業紹介事業、第６号規定の就業の促進に関する情報の提供、相談その他の援助、第７号規定の看護に関する啓発活動、第８号規定の看護師等の確保を図るために必要な業務を行うこととされている、ナースセンターが行う事業である。ナースセンターの指定は、（公社）岡山県看護協会しか受けていないため、契約の性質又はないようが競争入札に適さない。	第　2　号	
66	保健医療部 医療推進課	ナースセンター機能強化事業	令 和 7 年 4 月 1 日	（公社）岡山県看護協会 岡山市北区兵団４－３１	5,638,600	「看護師等の人材確保に関する法律」に基づく、未就業看護職員の把握、無料就業紹介、再就業のための資質向上等の就労促進に関する事業であり、同法第１５条第３号規定の看護についての知識及び技能に関する情報の提供、相談その他の援助、第６号規定の就業の促進に関する情報の提供、相談その他の援助、第７号規定の看護に関する啓発活動、第8号規定の看護師等の確保を図るために必要な業務を行うこととされている、「都道府県ナースセンター事業」である。ナースセンターの指定は、県内では（公社）岡山県看護協会しか受けていないため、契約の性質又は内容が競争入札に適さない。	第　2　号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）（消費税額及び地方消費税の額を含む。）	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
67	保健医療部 医療推進課	岡山県地域医療支援センター運営委託事業	令和７年４月１日	（大）岡山大学 岡山市北区津島中１－１－１	21,674,000	本事業は、医学生及び医師の教育・育成、臨床に関する研究のほか、地域医療の課題等の研究等を行うことにより、医師や医学生のキャリア形成支援等を行うものであり、業務の性質が一般競争入札に適さない。 国立大学法人岡山大学は、医学部、大学院医歯薬学総合研究科及び大学病院において、医学生及び医師の教育・育成、臨床に関する研究のほか、地域医療の課題等の研究に取り組んでおり、また、多くの病院に医師を派遣している。 特に、県内の医師確保については、平成２１年度入学者選抜から医学部医学科に地域枠を設置し、県内の地域医療を担う医師の育成に努めている。さらに、平成２２年５月から大学院医歯薬学総合研究科に県の寄付講座「地域医療人材育成講座」を設置している。 県の地域枠及び県の寄付講座（地域医療）は、県内では同大学のみに設置していることから、医師や医学生のキャリア形成支援等を行う本事業を、これらの事業と連携して効果的に実施できる者は、他にいない。	第　２　号	
68	保健医療部 医療推進課	医療介護多職種連携体制整備事業	令和７年４月１日	（一社）岡山県介護支援専門員協会 岡山市中区西川原２５１－１	3,170,200	本事業に係る専門的知識を有することが必須であり、介護保険施設等との円滑な協力関係が不可欠である。このため、これらの条件を満たす団体は他になく、契約の性質及び目的が競争入札に適さないため。	第　２　号	
69	保健医療部 医療推進課	岡山県准看護師免許管理システム改修業務	令和７年４月１日	（株）日立システムズ岡山支店 岡山市北区柳町２－１－１	3,170,200	この委託業務は当該システムの開発者である(株)日立システムズのみが業務可能であり、その性質又は内容が競争入札に適さない。	第　２　号	
70	保健医療部 健康推進課	電話相談支援事業	令和７年４月１日	（福）岡山いのちの電話協会 岡山市北区上中野１－３－５	3,300,000	専門的な対応技能を持つ人材を有する民間団体が実施する３６５日２４時間対応の電話相談機能の充実を図るものであり、当該団体に委託することでのみ電話相談の側面から県内における自殺対策を強化するという目的を達することができるため。	第　２　号	
71	保健医療部 健康推進課	糖尿病医療連携推進事業	令和７年４月１日	（大）岡山大学大学病院 岡山市北区鹿田町２－５－１	20,000,000	本事業は、糖尿病等に係る医師等の研修会、連携会議等を開催するものであり、開催等には、県内全ての医療機関、医師会や他の医療大学等と密接な協力、信頼関係が必要である。また、研修会等の開催には、高度かつ先進的な専門知識が必要であり、岡山大学は県内で契約の目的を達することができる唯一の相手方である。	第　２　号	
72	保健医療部 健康推進課	国保ヘルスアップ支援事業（特定健診受診勧奨事業）	令和７年４月１日	（株）キャンサースキャン 東京都品川区西五反田１－３－８	60,595,675	本事業は人工知能及びソーシャルマーケティングを利用して特定健診の受診率向上を図るものであり、特殊な技術、システム、データ等を必要とすることから競争入札には適しておらず、事業の目的を達成できる業者は他にいないため。	第　２　号	
73	保健医療部 健康推進課	国保ヘルスアップ支援事業（健診・医療・介護データの一体的な分析事業）	令和　７年　４月　１日	産業医科大学ヘルスマネジメントシステム有限責任事業組合 北九州市八幡西区医生ヶ丘１－１	3,971,000	本事業は、独自のシステムを使用するものであり、更に高度かつ先進的・専門的な知識・技術を必要とする。また行政と大学の連携体制の構築も必要であることから、競争入札には適さない。	第　２　号	
74	保健医療部 健康推進課	国保ヘルスアップ支援事業（健診・医療・介護データの一体的な分析事業）	令和　７年　４月　１日	（大）岡山大学 岡山市北区津島中１－１－１	3,971,000	本事業は、独自のシステムを使用するものであり、更に高度かつ先進的・専門的な知識・技術を必要とする。また行政と大学の連携体制の構築も必要であることから、競争入札には適さない。	第　２　号	
75	保健医療部 健康推進課	国保ヘルスアップ支援事業（医療費等分析によるＣＫＤ重症化予防モデル事業）	令和７年４月１日	（大）岡山大学岡山大学病院 岡山市北区鹿田町２－５－１	29,944,090	本事業は、県内医療費等の分析・評価、透析治療患者の現状分析、それらの分析結果等を利用した研修会の開催などが主な業務であり、糖尿病、慢性腎臓病に関する高度な専門知識を必要であり、競争入札には適さないため。	第　２　号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）（消費税額及び地方消費税の額を含む。）	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
76	保健医療部 健康推進課	依存症連携会議運営事業・支援者研修事業	令 和 7 年 4 月 1 日	（地独）岡山県精神科医療センター 岡山市北区鹿田本町３－１６	2,132,570	岡山県精神科医療センターは依存症についての十分な経験を持つスタッフを確保しており、依存症治療の治療拠点機関として、また、県内精神科医療機関の連携拠点としての実績を持つ団体であり、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第　2　号	
77	保健医療部 健康推進課	口腔栄養関連サービス推進事業	令 和 7 年 4 月 1 日	（大）岡山大学岡山大学病院 岡山市北区鹿田町２－５－１	2,440,460	アドバンスケアプランニングや口腔栄養に関する研修や情報提供ができ、専門的な知識を有する専門職を擁している団体である必要があるが、本条件を満たす団体は、県下に岡山大学病院しか存在しないため。	第　2　号	
78	保健医療部 健康推進課	在宅歯科医療連携室整備事業	令 和 7 年 4 月 1 日	（一社）岡山県歯科医師会 岡山市北区石関町１－５	2,619,100	本事業は、在宅歯科医療に関する専門的かつ高度な知識を必要とし、かつ、地域のニーズを把握し地元の歯科診療所と密接に連携を図る必要があるが、本条件を満たす団体は、県下に岡山県歯科医師会しか存在しないため。	第　2　号	
79	保健医療部 健康推進課	高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業	令 和 7 年 4 月 1 日	（学）川崎学園 倉敷市松島５７７	2,179,369	国及び県実施要綱において、県が指定した支援拠点機関で当該事業を実施することとなっているため。	第　2　号	
80	保健医療部 健康推進課	高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業	令 和 7 年 4 月 1 日	（福）旭川荘 岡山市北区祇園８６６	2,129,617	国及び県実施要綱において、県が指定した支援拠点機関で当該事業を実施することとなっているため。	第　2　号	
81	保健医療部 健康推進課	おかやま妊娠・出産サポートセンター事業	令 和 7 年 4 月 1 日	（大）岡山大学岡山大学病院 岡山市北区鹿田町２－５－１	2,825,240	本センターにおける相談業務は、妊娠・出産をはじめとする女性の健康に関する専門的知識が必要不可欠であり、また関連する診療科との密接な連携も必要である。岡山大学（岡山大学病院）は、専門職の医師等が従事し、産婦人科等関連分野の診療科を併設していることから、専門知識に基づく相談対応や診療科との密接な連携が可能である。また、同大学は不妊に悩む方からの相談に対応する不妊専門相談センターを、平成１６年以降、県の委託事業として継続して実施しており、不妊を中心とした女性の健康に関する専門的な相談実績も豊富である。あわせて、同センターと一体となった体制により、女性の健康に関して総合的な支援体制が構築できることから、同大学を委託先として選定するものである。	第　2　号	
82	保健医療部 健康推進課	岡山県不妊専門相談センター事業	令 和 7 年 4 月 1 日	（大）岡山大学岡山大学病院 岡山市北区鹿田町２－５－１	4,545,794	岡山大学（岡山大学病院）は、不妊・不育に関する高度な研究教育機関であるとともに、特定不妊治療に関する指定医療機関であり、日本不妊カウンセリング学会が認定する不妊カウンセラーの資格を有する職員による専門的な相談対応と、日本有数の高度な専門知識を持った病院所属の医師との密接な連携が可能である唯一の機関である。また、同大学は「おかやま妊娠・出産サポートセンター」の運営も担っており、同センターと一体となった体制により、不妊・不育を含めた女性の健康に関する総合的な支援体制の構築が可能となることから、同大学を委託先として選定するものである。	第　2　号	
83	保健医療部 健康推進課	令和７年度子どもの心の診療ネットワーク事業	令 和 7 年 4 月 1 日	（地独）岡山県精神科医療センター 岡山市北区鹿田本町３－１６	3,773,220	本事業は、各関係機関と連携した支援体制ネットワークの構築を行うとともに、専門機関に対する情報提供や医学的支援、問題行動発生時の医師派遣等をその内容としており、子どもの心の問題に専門的かつ総合的な対応が可能な医療機関と委託契約を締結する必要があるため、競争入札に適さない。	第　2　号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）（消費税額及び地方消費税の額を含む。）	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
84	保健医療部 健康推進課	先天性代謝異常等検査業務	令 和 7 年 4 月 1 日	（公財）岡山県健康づくり財団 岡山市北区平田４０８－１	4,303,464	本検査業務については、ろ紙血を用いて行う検査であるが、特殊な検査機器と熟練を必要とし、また、生後数週間の間に速やかに県下医療機関や行政機関と連絡調整を図る必要があることから、県内の検査機関でなければならず、その検査機関は県内で１検査機関であるため。	第　2　号	
85	保健医療部 疾病感染症対策課	がん精密検診結果収集管理事業	令和 7 年 4 月 1日	（大）岡山大学岡山大学病院 岡山市北区鹿田町２－５－１	5,056,700	岡山県がん診療連携拠点病院（厚生労働省指定）として、県内の地域がん診療連携拠点病院や地域がん診療病院、がん診療連携推進病院等におけるがん診療の質の向上及びがん診療の連携協力体制の構築に関し中心的な役割を担っている。また、平成23年度からは、院内に「岡山県地域がん登録室」を設置し、本県におけるがん精密検査及びがん罹患のデータ収集業務を行っている。本事業の実施に当たっては、がん精密検査及びがん登録に関する専門知識を有する職員と、高度なセキュリティ対策が施された専用スペースが不可欠であり、岡山大学病院以外に事業を実施できる者はいないため。	第　2　号	
86	保健医療部 疾病感染症対策課	岡山県肝炎治療特別促進事業、ウイルス性肝炎患者等の重症化予防事業並びに肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業に係る窓口業務	令和 7 年 4 月 1日	岡山市 岡山市北区大供１－１－１	2,611,800	委託業務の内容を確実に履行できるのは、区域を管轄し、中核市として感染症業務など保健福祉に関する行政サービスを市民に提供している地方公共団体のみであるため。	第　2　号	
87	保健医療部 疾病感染症対策課	岡山県肝炎治療特別促進事業、ウイルス性肝炎患者等の重症化予防事業並びに肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業に係る窓口業務	令和 7 年 4 月 1日	倉敷市 倉敷市西中新田６４０	2,611,800	委託業務の内容を確実に履行できるのは、区域を管轄し、中核市として感染症業務など保健福祉に関する行政サービスを市民に提供している地方公共団体のみであるため。	第　2　号	
88	保健医療部 医薬安全課	岡山県難病診療連携拠点病院事業委託	令 和 7 年 4 月 1 日	（大）岡山大学 岡山市北区鹿田町２－５－１	2,640,000	岡山県難病診療連携拠点病院等指定要領において定められた相談窓口の設置、遺伝子関連検査等の施設基準、遺伝子関連検査及び遺伝子カウンセリングの体制等の要件を満たしたものでなければ実施することができず、その性質・目的が競争入札に適さないため。	第　2　号	
89	子ども・福祉部 地域福祉課	生活保護電算システム運用・保守業務	令 和 7 年 4 月 1 日	（株）両備システムズ 岡山市南区豊成２－７－１６	2,402,400	本システムは、株式会社両備システムズが岡山県向けに独自に構築を行ったシステムを納入したものであり、同社以外では運用・保守業務を実施することができないため。	第　2　号	
90	子ども・福祉部 地域福祉課	福祉・介護人材マッチング機能強化等事業	令 和 7 年 4 月 1 日	（福）岡山県社会福祉協議会 岡山市北区南方２－１３－１	23,944,000	本県では社会福祉法第９３条第１項に基づき（福）岡山県社会福祉協議会を岡山県福祉人材センターとして指定している。本事業は、個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言等を行うものであり、福祉人材センターが行っている無料職業紹介事業による求職者及び求人事業所の情報などを活用して求職者と事業所とのマッチングを行う必要があるため、契約の目的及び性質が競争入札に適さないため。	第　2　号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）（消費税額及び地方消費税の額を含む。）	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
91	子ども・福祉部 地域福祉課	岡山県福祉・介護人材確保対策推進協議会運営事業	令 和 7 年 4 月 1 日	（福）岡山県社会福祉協議会 岡山市北区南方２－１３－１	9,701,000	本県では社会福祉法第９３条第１項に基づき（福）岡山県社会福祉協議会を岡山県福祉人材センターとして指定している。 本事業は、福祉・介護人材確保に関わる全ての機関や団体が主体的に効率的・効果的な人材確保対策を検討するためのネットワーク組織を運営するものであり、福祉・介護人材確保に関する調査研究を行い、人材確保の中核を担う福祉人材センターが、その行っている無料職業紹介事業による求人事業所や求職者に関する情報や知見等を活用しながら中立的に運営を行う必要があるため、契約の目的及び性質が競争入札に適さないため。	第　2　号	
92	子ども・福祉部 地域福祉課	令和７年度災害福祉支援ネットワーク構築推進等事業（岡山ＤＷＡＴ体制強化事業）	令 和 7 年 4 月 1 日	（福）岡山県社会福祉協議会 岡山市北区南方２－１３－１	5,500,000	委託先は平成３０年に岡山ＤＷＡＴを組織し、同年７月豪雨災害の際に県の要請に基づき、同チームを派遣した実績を有し、令和元年に正式に県と派遣協定を締結している。近年多発する災害における高齢者や障害者など要配慮者の二次災害防止のために、同チームの体制強化が求められているところであり、県社協は、当該事業の趣旨を捉え、事業推進していくことができる唯一の法人である。	第　2　号	
93	子ども・福祉部 地域福祉課	令和７年度岡山県地域生活定着支援センター運営業務	令 和 7 年 4 月 1 日	（福）岡山県社会福祉協議会 岡山市北区南方２－１３－１	36,765,800	本業務は、高齢や障害により福祉的サービスを必要とする矯正施設退所者等が地域社会に復帰・定着するための支援を行うものであり、①県内全域にネットワークを有していること、②公平・中立な立場で、行政機関や司法機関、社会福祉施設等との調整能力を有していること、③老人福祉、障害者福祉に関する専門的知識を有し、より公共的性格を有していること、④継続した支援の必要性があることが求められ、以上の条件を満たすのは、上記団体しかなく、競争入札に適しないため。	第　2　号	
94	子ども・福祉部 地域福祉課	令和７年度小規模法人のネットワーク化による協働推進事業	令 和 7 年 4 月 1 日	（福）岡山県社会福祉協議会 岡山市北区南方２－１３－１	4,000,000	県として当該小規模法人のネットワーク化による地域貢献のための取組を進めていく目的で、当該国庫補助事業について協働・委託して実施できる法人として岡山県社会福祉協議会（以下「県社協」という。）を選定し、国庫補助協議を行い認められたものである。県社協は平成３０年４月、独自事業として、岡山県地域公益活動推進センター（愛称：岡山ささえ愛センター）を設置し、県域全体で社会福祉法人の連携体制づくりを推進しており、また、市町村域のネットワークにおいては、地域課題を解決するモデル事業の開発・支援も進めており、当該事業の趣旨を捉え、事業を推進していくことができる唯一の法人である。	第　2　号	
95	子ども・福祉部 障害福祉課	聴覚障害児支援中核機能強化事業	令 和 7 年 4 月 1 日	（社福）岡山かなりや会 岡山市北区西古松３２１－１０２	2,922,100	本事業は、聴覚障害児に対し、切れ目のない支援を行うために必要な医療・保健・福祉・教育の連携体制の構築や、聴覚障害児支援の中核機能の整備を図り、聴覚障害児と保護者に対し適切な情報と支援を提供することを目的とした事業であり、聴覚障害児の療育支援の知識・技術や実績、専門人材を豊富に有する者と契約を行うことが本事業の目的の達成に不可欠であり、契約の性質や目的が競争入札に適さないため。	第　2　号	
96	子ども・福祉部 障害福祉課	令和７年度工賃水準向上推進事業	令 和 7 年 4 月 1 日	（特非）岡山県社会就労センター協議会 岡山市北区南方２－１３－１ きらめきプラザ１Ｆ	6,631,000	当該団体には、県下全域の多くの就労継続支援Ｂ型事業所等が加盟しており、中間支援組織として、事業所、行政、企業等の架け橋となって各事業所の特性に応じた共同受注や共同販売等の業務を「岡山県セルプセンター」として実施していることから、当該法人以外は本業務を実施できない。	第　2　号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）（消費税額及び地方消費税の額を含む。）	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
97	子ども・福祉部 障害福祉課	令和７年度岡山県地域生活支援社会参加促進事業（障害者社会参加推進センター運営事業）	令 和 ７ 年 ４ 月 １ 日	（公財）岡山県身体障害者福祉連合会 岡山市北区南方２－１３－１	5,090,000	本事業は国の地域生活支援事業実施要綱に基づき、障害者の地域における自立と社会参加の促進を目的とした様々な社会参加促進施策を実施するための本部機能を担う社会参加推進センターを運営するものである。本事業を実施するためには、全県レベルで障害のある人の実情等に精通し、社会参加事業の実施に当たり個々の障害者団体等の間の調整や団体に対する指導・協力を行う専門的知識と能力を有していることが必要とされることから、事業の性質・目的が競争入札には適しないと認められるため。	第　２　号	
98	子ども・福祉部 障害福祉課	令和７年度岡山県就業・生活支援センター（岡山）事業	令 和 ７ 年 ４ 月 １ 日	（福）旭川荘 岡山市北区祇園８６６	7,998,000	障害者の雇用の促進等に係る法律第２７条第１項により、知事が指定した社会福祉法人等でなければ障害者就業・生活支援センターの業務を実施できないが、当該指定を受けた法人は、各障害保健福祉圏域ごとに１法人ずつしかないため。	第　２　号	
99	子ども・福祉部 障害福祉課	令和７年度岡山県就業・生活支援センター（倉敷）事業	令 和 ７ 年 ４ 月 １ 日	（福）倉敷市総合福祉事業団 倉敷市笹沖１８０	7,998,000	障害者の雇用の促進等に係る法律第２７条第１項により、知事が指定した社会福祉法人等でなければ障害者就業・生活支援センターの業務を実施できないが、当該指定を受けた法人は、各障害保健福祉圏域ごとに１法人ずつしかないため。	第　２　号	
100	子ども・福祉部 障害福祉課	令和７年度岡山県就業・生活支援センター（津山）事業	令 和 ７ 年 ４ 月 １ 日	（福）津山市社会福祉事業会 津山市川崎１５０８	4,712,000	障害者の雇用の促進等に係る法律第２７条第１項により、知事が指定した社会福祉法人等でなければ障害者就業・生活支援センターの業務を実施できないが、当該指定を受けた法人は、各障害保健福祉圏域ごとに１法人ずつしかないため。	第　２　号	
101	子ども・福祉部 障害福祉課	令和７年度岡山県就業・生活支援センター（たかはし）事業	令 和 ７ 年 ４ 月 １ 日	（福）旭川荘 岡山市北区祇園８６６	4,712,000	障害者の雇用の促進等に係る法律第２７条第１項により、知事が指定した社会福祉法人等でなければ障害者就業・生活支援センターの業務を実施できないが、当該指定を受けた法人は、各障害保健福祉圏域ごとに１法人ずつしかないため。	第　２　号	
102	子ども・福祉部 障害福祉課	令和７年度障害児等療育支援事業	令 和 ７ 年 ４ 月 １ 日	（福）笠岡市社会福祉事業会 笠岡市金浦７４６	2,254,450	当該事業所については、岡山県内で長年各地域において障害児に対しての療育事業に貢献している事業所である。また高度な専門性や長年の経験を有し、必要な体制が十分に整備されている事業所である。利用者の中には在宅の重症心身障害児者等もおり年度をまたいで継続的な相談、療育を実施する必要の高いケースなどがあり、年度毎に事業所を変更すると、利用者に対して不利益が生じることになる。そのため本件については、事業の継続性が重要であり、競争入札は適さないもの。	第　２　号	継続性
103	子ども・福祉部 子ども未来課	子育て応援宣言企業等取組推進事業	令 和 ７ 年 ４ 月 １ 日	岡山県中小企業団体中央会 岡山市北区弓之町４－１９－２０２	5,200,000	岡山県中小企業団体中央会は、中小企業等協同組合法に基づいて設立された特別認可法人であり、次世代育成支援対策推進法第２０条第１項に規定する次世代育成支援推進センターにもなっており、日頃から中小企業の経営等の相談にも応じていることから、中小企業の情報に精通している。また、同法人は「おかやま子育て応援宣言企業」制度開始以来、企業訪問調査・開拓業務を受託し、制度についても熟知しており、就職活動に関するイベントなど、様々な企業支援を行っている。 さらに、別途実施している「おかやま子育て応援宣言企業活性化事業」業務を受託し、アドバンス企業の認定事務や新規開拓に関する業務を行っており、本事業を効率的かつ効果的に実施できる唯一の事業者であることから、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第　２　号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）（消費税額及び地方消費税の額を含む。）	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
104	子ども・福祉部 子ども未来課	「子育て家庭留学プログラム」事業	令和７年４月７日	（特非）ｍａｎｍａ 東京都豊島区南大塚３－３６－７	6,900,000	（特非）ｍａｎｍａは、こども家庭庁が設置している「若い世代の描くライフデザインや出会いを考えるワーキンググループ」の構成員を務めるなど、ライフデザイン支援に関する知見を豊富に有しており、また、令和６年度に本事業のスキームを構築し、受け入れ家庭や大学とのネットワークを活用した事業実施が確実に見込まれ、当該事業を効果的かつ効率的に実施できる唯一の事業者であり、契約の性質又は目的が競争入札に適しないため。	第　２　号	
105	子ども・福祉部 子ども未来課 縁むすび応援室	おかやま出会い・結婚サポートセンター推進事業	令和７年４月１日	（特非）お節介結婚支援機構 岡山市北区南中央町１－２０	91,115,000	（特非）お節介結婚支援機構は、令和６年度におかやま出会い・結婚サポートセンター事業を受託し、ボランティア等との連携により円滑なシステム運用を行った実績があるとともに、出会いイベントを確実に実施しており、当該業務を効果的に実施するためには、（特非）お節介結婚支援機構に委託することが最適であることから、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第　２　号	
106	子ども・福祉部 子ども未来課 縁むすび応援室	おかやま縁むすびネットにおける令和７年度システム改修業務	令和７年４月15日	（株）愛媛電算 愛媛県松山市大手町１－１１－７	6,022,500	（株）愛媛電算は、岡山県結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」の開発元であり、当該システムの改修等に迅速かつ適正に対応することができるのは同社だけであることから、契約の性質、目的が競争入札に適さないため。	第　２　号	【令和8年1月15日】 追加
107	子ども・福祉部 子ども家庭課	児童相談所業務支援システム保守管理業務	令和７年４月１日	（有）京都情報化支援事務所 京都府京都市下京区中堂寺栗田町９３　京都リサーチパークＳＣＢスタジオ棟	4,928,000	契約の相手方は、児童相談所業務支援システムの開発元であることから、著作権を有する。また、システムの緊急障害や改良等に迅速かつ適正に対応できるのは同社のみであり、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第　２　号	
108	子ども・福祉部 長寿社会課	全国健康福祉祭参加事業	令和７年４月１日	（福）岡山県社会福祉協議会 岡山市北区南方２－１３－１	7,121,026	当該事業は、厚生労働省・開催地都道府県・財団法人長寿社会開発センターが主催して開催される全国健康福祉祭へ、岡山県選手団を選考し派遣するものであり、選考・派遣は、「都道府県明るい長寿社会づくり推進機構事業運営要綱」に基づき、都道府県明るい長寿社会づくり推進機構が行うこととされている。本県における当該機構として設置された、社会福祉法人岡山県社会福祉協議会（長寿社会推進センター）を委託先として選定する。	第　２　号	
109	子ども・福祉部 長寿社会課	地域リハビリテーションリーダー育成・広域派遣事業	令和７年４月１日	（一社）岡山県リハビリテーション専門職団体連絡会 岡山市北区岡町７－５－１０２	3,000,000	当該事業は、市町村の介護予防の取組を推進するため、市町村の地域支援事業（総合事業、地域ケア会議等）に対するリハビリテーション専門職の技術支援が可能となるよう、県が、職能団体の協力を得て、地域リハビリテーションの人材育成及びリハビリテーション専門職の広域派遣調整の体制整備を図るものである。当該団体は、本事業の実施に当たり、市町村からのリハビリテーションの技術支援に関する相談及び医療機関等に勤務するリハビリテーション専門職の派遣調整を行うために、（一社）岡山県理学療法士会、（一社）岡山県作業療法士会、（一社）岡山県言語聴覚士会により結成されたものであり、当該団体以外に、同様の機能を有する団体は存在しない。	第　２　号	
110	子ども・福祉部 長寿社会課	訪問看護供給体制の拡充事業	令和７年４月１日	（一社）岡山県訪問看護ステーション連絡協議会 岡山市北区兵団４－３９	3,020,800	当事業は、少人数で事業を実施している訪問看護事業者等が単独では解決できない、規模拡大や職員の定着支援について、各訪問看護事業者等が連携し、広域的に推進するもので、在宅療養についての高度な医学的知識を要するものであり、契約の性質又は内容が競争入札に適しないため。	第　２　号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）（消費税額及び地方消費税の額を含む。）	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
111	子ども・福祉部 福祉相談センター	障害者スポーツ普及業務	令和７年４月１日	岡山県障害者スポーツ協会 岡山市北区南方２－１３－１	6,098,688	障害者スポーツの振興に当たっては、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知（平成１３年１１月付障発５２９号）により、県域における障害者スポーツの拠点と位置付けられている岡山県障害者スポーツ協会の支援・協力が必要であり、契約の性質又は目的が競争入札に適しないため。	第　２　号	
112	子ども・福祉部 福祉相談センター	障害者スポーツ教室開催等業務	令和７年４月１日	岡山県障害者スポーツ協会 岡山市北区南方２－１３－１	2,779,486	障害者スポーツの振興に当たっては、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知（平成１３年１１月付障発５２９号）により、県域における障害者スポーツの拠点と位置付けられている岡山県障害者スポーツ協会の支援・協力が必要であり、契約の性質又は目的が競争入札に適しないため。	第　２　号	
113	産業労働部 マーケティング推進室	令和７年度飛び出せ！海外へ。販路拡大事業（調査分析・セミナー）	令和７年４月１日	（独）日本貿易振興機構岡山貿易情報センター 岡山市北区厚生町３－１－１５	5,771,040	本事業は、貿易や海外事業を進める上での幅広い専門知識をもと県内企業の販路開拓を支援するものであり、各国のジェトロ海外事務所との連携・調整が不可欠であることから、ジェトロ岡山に委託することが望ましい。 ジェトロ岡山は、県内企業が貿易や海外事業を進める上での実務面での支援機関で、海外での幅広い専門知識をもとに経済関係の情報提供や各種相談対応をはじめとした様々なサービスを行っている組織であり、本業務が行える唯一の団体である。	第　２　号	
114	産業労働部 産業振興課	令和７年度実践的ＡＩ・セキュリティ講座運営事業	令和７年４月１日	（大）岡山大学 岡山市北区津島中１－１－１	10,000,000	本事業は県が実施している事業の一部であり、県と岡山大学で締結した協定に基づき設置する機関との連携が必要となる。また本事業では、企業が抱えるＤＸ課題を解決できる人材育成を目的としており、受託者が課題を理解し、最新のＤＸツールやセキュリティ技術などに関する十分な知見を有し、講演・演習を企画・実施できる能力・体制が必要がある。以上により、県内の高等教育機関であり、本事業の目的を達成できる資質を有する者との契約が必要であり、単純な価格競争による入札には適さない。	第　２　号	
115	産業労働部 産業振興課	岡山県テクノサポート岡山における情報提供等業務	令和７年４月１日	（公財）岡山県産業振興財団 岡山市北区芳賀５３０１	29,906,230	本事業は、工業生産に関する技術情報の収集とその提供を行うことが主たる内容であり、これは、中小企業者の事業活動に関する経営の診断、助言、調査、研究及び情報の提供といった中小企業支援法第７条第２項に規定する特定支援業務と密接に関連するため、同条第１項において当該特定支援業務を行わせることができる唯一の者である（公財）岡山県産業振興財団と随意契約を締結するものであり、契約の性質又は目的が競争入札に適しないため。	第　２　号	
116	産業労働部 産業振興課	令和７年度岡山リサーチパークインキュベーションセンターに係るネットワーク等保守管理業務	令和７年４月１日	（株）オービス 岡山市北区大内田６７５	3,763,320	（株）オービスは、ＯＲＩＣの開設時から現在まで、岡山情報ハイウェイに接続された環境によりインターネット接続を実施し、今後も接続する能力を有する事業者である。また、事業者を変更した場合には、現在、管理事業者や入居企業等が使用しているＩＰアドレスが変更になり、管理事業者や入居企業等の業務実施に不利益が発生する。以上のことから、同事業者と随意契約を締結するものである。	第　２　号	
117	産業労働部 産業振興課	令和７年度晴れの国ＣＮＦ連絡会等運営業務	令和７年４月１日	（公財）岡山県産業振興財団 岡山市北区芳賀５３０１	6,044,014	本業務は、セルロースナノファイバー等に関する技術や市場の動向等に係る情報の収集・提供機能や、産学官連携による取組の調整機能等が必要不可欠であるところ、当該公益財団法人は、商工業の高度化及び情報化の推進、産業技術の進行等に関する諸事業を総合的かつ効果的に推進することにより、地域産業の発展に寄与することを目的としており、本事業に必要なノウハウや人材を有しているため。	第　２　号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）（消費税額及び地方消費税の額を含む。）	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
118	産業労働部 産業振興課	令和７年度熱力学計算システム保守業務	令 和 7 年 4 月 1 日	新青山（株） 岡山市北区兵団３－２７	2,569,600	本業務は特殊な研究開発等の目的で使用されるソフトウェアのバージョンアップやデータベースの更新等の保守であり、熱力学平衡計算ソフトＦａｃｔＳａｇｅのメーカーが認めた販売代理店以外には業務を遂行できる者がいないため。	第　2　号	
119	産業労働部 経営支援課	事業承継加速化支援事業	令 和 7 年 4 月 1 日	（公財）岡山県産業振興財団 岡山市北区芳賀５３０１	10,366,358	本事業を円滑に実施するためには、事業承継支援に関する豊富な知識、ノウハウと人材、県内支援機関との連携体制が求められる。また、国事業の支援対象企業に対し、経営改善支援等を併せて実施することから、委託先は国事業の受託団体でなければならず、契約の性質及び目的が競争入札に適さないため。	第　2　号	
120	産業労働部 経営支援課	中小企業支援センター事業	令 和 7 年 4 月 1 日	（公財）岡山県産業振興財団 岡山市北区芳賀５３０１	31,177,327	本事業は、中小企業支援法第7条において、各都道府県で1者に限り法人を指定し、事業を行わせることができるとされており、本県で指定している当該委託先以外の法人に委託することができず、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第　2　号	
121	産業労働部 労働雇用政策課	ニート脱出応援事業（備前・美作地域）	令 和 7 年 4 月 1 日	労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団 東京都豊島区東池袋１－４４－３池袋ＩＳＰタマビル	3,400,100	厚生労働省により、若年無業者等を対象に職業的自立を目的とした支援を実施する地域若者サポートステーション事業（以下「国事業」という。）が行われているが、国事業において、地方公共団体は、国と密接に連携し地域の実情に応じた措置を講じるよう求められているところである。 同法人は、令和７・８年度の国事業の一般競争入札（総合評価落札方式）において落札者となり、令和７年４月から国事業を実施する。 本委託事業に当たっては、国事業と密接な連携を図る必要があるほか、事業効率を鑑みても国の事業実施者である同法人を本事業の委託先とすることで最も効率的な事業運営ができると認められることから、本事業の契約先として同法人を選定するものである。	第　2　号	
122	産業労働部 労働雇用政策課	ニート脱出応援事業（備中地域）	令 和 7 年 4 月 1 日	労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団 東京都豊島区東池袋１－４４－３池袋ＩＳＰタマビル	2,109,164	厚生労働省により、若年無業者等を対象に職業的自立を目的とした支援を実施する地域若者サポートステーション事業（以下「国事業」という。）が行われているが、国事業において、地方公共団体は、国と密接に連携し地域の実情に応じた措置を講じるよう求められているところである。 同法人は、令和７・８年度の国事業の一般競争入札（総合評価落札方式）において落札者となり、令和７年４月から国事業を実施する。 本委託事業に当たっては、国事業と密接な連携を図る必要があるほか、事業効率を鑑みても国の事業実施者である同法人を本事業の委託先とすることで最も効率的な事業運営ができると認められることから、本事業の契約先として同法人を選定するものである。	第　2　号	
123	産業労働部 工業技術センター	令和７年度計量法の規定に基づく検定検査及び基準器検査等業務	令 和 7 年 4 月 1 日	（一社）岡山県計量協会 岡山市北区芳賀５３０１	30,708,964	計量法で定める計量器の定期検査の委託の相手方は、同法の規定により、岡山県知事が指定する「指定定期検査機関」に限定されるが、この指定を受けている者は、(一社)岡山県計量協会のみであり、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。 また、同法で定める特定計量器の検定検査業務及び基準器の検査業務は年間を通じて委託するため、専門的な知識を有する計量士が多数在籍する者に委託する必要があるが、この基準を満たす者は(一社)岡山県計量協会のみであり、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第　2　号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）（消費税額及び地方消費税の額を含む。）	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
124	農林水産部 農産課	令和７年度「岡山県農業経営・就農支援センター」事務委託業務	令 和 7 年 4 月 2 日	（公財）岡山県農林漁業担い手育成財団 岡山市中区古京町１－７－３６	10,764,000	事業実施に当たり、農業経営や農業を取り巻く環境及び就農に関する知識を有するスタッフが農業者の様々な課題に対して適切な支援に関する判断や取組を行うことができ、また、関係機関や士業等の専門家との連携・協力体制が構築できている機関でなければならないことから、高い専門性を必要とし、価格競争では成果を期待しにくい業務であるため。	第　2　号	
125	農林水産部 農産課	令和７年度「おかやま有機無農薬農産物認証事業」	令 和 7 年 4 月 21 日	（一社）岡山県農業開発研究所 赤磐市大苅田７９８－３	9,040,000	本案件は、おかやま有機無農薬農産物及び有機ＪＡＳの信頼確保を図るため、厳格かつ円滑な認証業務の実施体制を強化するとともに、ブランドマークの適正管理指導等を実施するものである。 事業の実施に当たっては、ＪＡＳ法に基づき国から登録を受けている認証機関のみが円滑な事業運営を行えるものであり、この要件を満たす県下で唯一の登録認証機関は、（一社）岡山県農業開発研究所であることから、契約相手先が特定されるため。	第　2　号	
126	農林水産部 畜産課	「まきばの館」ラクトファーム充実プログラム対策事業委託業務	令 和 7 年 4 月 1 日	ｔｅｎｕｔａＭＩＳＡＫＩ（株） 久米郡美咲町北２２７２	2,200,000	当該業務は、「まきばの館」を畜産情報発信の中核とし、「まきばの館」及び県産畜産物のＰＲを実施することを目的として、ＳＮＳによる「まきばの館」の魅力配信及び各種体験イベントの開催等を行うものであるが、「まきばの館」運営事業者であるｔｅｎｕｔａＭＩＳＡＫＩ（株）以外が業務を遂行することができず、性質及び内容ともに一般競争入札に適さないため。	第　2　号	
127	農林水産部 畜産課	畜産ＺＯＯむアップ委託事業	令 和 7 年 4 月 1 日	（株）池田動物園 岡山市北区京山２－５－１	2,038,000	当該業務は、畜産（家畜）及び畜産物の普及啓発活動であり、一般消費者や児童等が遠足等で数多く訪れる動物園以外に業務を遂行できるものがおらず、その性質又は内容が競争入札に適さないため。	第　2　号	
128	農林水産部 畜産課	捕獲イノシシＣＳＦ（豚熱）等検査材料送付業務	令 和 7 年 4 月 1 日	（一社）岡山県猟友会 岡山市北区蕃山町４－５	1検体当たり 6,983円	当該業務は、狩猟免許を有した者でなければ実施できないものであり、通年で実施する必要がある。また、野生獣を取り扱い危険を伴うものであることから、有害鳥獣の捕獲を実施している者しか対応できず、その性質又は内容が一般競争入札に適さないため。	第　2　号	単価契約 2,471,982円
129	農林水産部 耕地課	ため池保全管理支援体制強化事業	令 和 7 年 4 月 1 日	岡山県土地改良事業団体連合会 岡山市北区内山下１－３－７	5,775,000	本事業は、農家の高齢化や減少、地域防災を担う市町村の技術職員不足等により、管理が不十分であったり、農業利用されていないため池が多く存在していることから、市町村等ため池管理者への技術的な支援を行い、今後のため池保全管理体制の充実を図るものである。 実施に当たっては、ため池を管理する県内市町村等へ技術的助言や指導を行う必要があることから、次の①～③の条件を満たしている必要がある。 ①ため池保全管理に関する施策を熟知しており、市町村等からの施策に関する相談に対応した実績がある。 ②ため池の現場技術に精通し豊富な経験を有し、市町村等ため池管理者からの要請により、ため池の改修・廃止に対する技術的な支援を行った実績がある。 ③災害により被災したため池の応急対策について、市町村からの要請により、技術的な助言・指導を行った実績がある。 岡山県土地改良事業団体連合会は、①～③の条件を満たし、市町村を会員として組織され、県による支援終了後も本事業と同様な保全管理体制の継続が見込める唯一の団体であり、競争入札には適さないため、随意契約とする。	第　2　号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）（消費税額及び地方消費税の額を含む。）	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
130	農林水産部 林政課	令和７年度県民参加の森づくりサポート事業	令 和 7 年 4 月 1 日	（公社）おかやまの森整備公社 津山市二宮１８４９－２	7,580,000	本業務は、森づくり相談窓口開設、研修会の開催、資機材の貸出などを実施することによる、新規に森づくりに参加できる環境作りや、活動団体が継続的に活動していくための支援を行うものであり、業務履行上の支援体制、知識、経験などを特に必要とし、これらに精通しているのは、おかやま森づくりサポートセンターを運営する公益社団法人おかやまの森整備公社のみであり、契約の性質及び目的が競争入札に適さないため。	第　2　号	
131	農林水産部 林政課	令和７年度森林経営管理制度市町村支援体制整備事業	令 和 7 年 4 月 1 日	（公社）おかやまの森整備公社 津山市二宮１８４９－２	33,990,000	本業務は、森林経営管理制度を実施する市町村等の人材確保・育成から森林管理技術の提案等に至るまで、市町村等を総合的に支援するものである。業務履行上の技術、知識、経験などを特に必要とし、これらに精通しているのは県内で唯一の森林整備法人である公益社団法人おかやまの森整備公社のみであり、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第　2　号	
132	農林水産部 林政課	令和７年度岡山県森林クラウド運用保守業務	令 和 7 年 4 月 1 日	応用地質（株）岡山営業所 岡山市北区桑田町１８－２１	9,020,000	岡山県森林クラウド本体の保守やその運用に係る支援を円滑かつ確実に履行することができるのは、当該システムを独自に開発し、その内容に精通している応用地質株式会社が唯一の業者であり、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第　2　号	
133	農林水産部 林政課	令和７年度林業担い手育成総合対策事業委託業務	令 和 7 年 4 月 1 日	（公財）岡山県林業振興基金 岡山市北区楢津４９１－１	2,916,000	本業務は、林業経営体の雇用管理の改善を図るため、雇用管理改善推進アドバイザーを配置し林業経営体への巡回指導等により雇用管理改善に係る指導及び助言を行う。業務上の林業に関する知識、県内の林業経営体の情報を把握し、本業務に精通したノウハウ、指導力を有する必要があり、その性質及び目的が競争入札に適さないため。	第　2　号	
134	農林水産部 林政課	令和７年度林業労働安全衛生推進事業委託業務	令 和 7 年 4 月 1 日	林業･木材製造業労働災害防止協会岡山県支部 岡山市北区楢津４９１－１	2,738,000	本業務は、林業労働災害の未然防止を図るための林業・木材製造業の事業主への巡回指導や実技研修会等を通じた技術的助言や指導を実施するものである。当該業務の林業、木材製造業に関する専門知識、安全衛生技術を有する必要があり、その性質及び目的が競争入札に適さないため。	第　2　号	
135	農林水産部 林政課	令和７年度林業経営体代表者等育成事業	令 和 7 年 4 月 1 日	（公財）岡山県林業振興基金 岡山市北区楢津４９１－１	4,711,000	本業務は、市町村が実施する森林経営管理制度を円滑に推進することを目的に、林業経営体の林業経営の効率化等を進めていくため、林業経営体に対し、経営に係る意識改革、職員の資質向上に係る林業研修を実施するものである。業務上、林業に関する知識、技術、県内の林業経営体の情報を把握し、林業研修を企画・運営するノウハウ、指導力が必要なことから、その性質及び目的が競争入札に適さないため。	第　2　号	
136	農林水産部 畜産研究所	浄化槽維持管理業務	令 和 7 年 4 月 1 日	真庭環境衛生管理（株） 真庭市西河内６９６－４３	11,834,920	当区域を営業区域として県知事に登録された業者はこの業者のみであり、契約の性質又は目的が競争入札に適しないため。	第　2　号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）（消費税額及び地方消費税の額を含む。）	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
137	農林水産部 畜産研究所	牛削蹄業務	令 和 7 年 4 月 1 日	岡山県装削蹄師会 高梁市備中町東油野１２７０	1頭当たり 【肉用種】 12ヶ月歳以上　種雄牛　7,000円 12ヶ月歳以上　種雄牛以外　4,900円 12ヶ月歳未満 3,100円 【乳用種】 12ヶ月歳以上 4,900円 12ヶ月歳未満 3,100円	牛の削蹄には、熟練した技術と経験を必要とし、農家等の削蹄は、主に(公社)日本装削蹄協会の認定を受けた牛削蹄師が行っている。契約業者は、この認定牛削蹄師を構成員とする県内唯一の業者であり、当研究所の削蹄も平成24年度から受託している実績がある。また、入札参加資格者名簿にも登載されている。	第　2　号	単価契約 2,644,800円
138	農林水産部 畜産研究所	搾乳ロボットメンテナンス業務	令 和 7 年 4 月 1 日	（株）広島デイリーシステムズ 広島県三次市畠敷町９４７－５	2,200,000	当研究所の搾乳ロボット(LELLY ASTRONAUT A5)のメンテナンスが可能な業者は、国内代理店である㈱コーンズエージ―が定めた当地域の担当業者であり、県内に営業所を持つ業者は契約業者に限られるため。	第　2　号	
139	農林水産部 畜産研究所	岡山和牛におけるゲノミック評価による選抜実用化に係る解析業務	令 和 7 年 4 月 1 日	（一社）家畜改良事業団 東京都江東区冬木１１－１７	1頭当たり 17,050円	ゲノミック評価による選抜実用化に係る解析業務ができる業者は先業者のみであるため。	第　2　号	単価契約 8,525,000円
140	農林水産部 県営食肉地方卸売市場	解体処理設備保守管理業務	令 和 7 年 4 月 1 日	花木工業（株）大阪支店 大阪市淀川区西中島５－１４－２２	22,000,000	本市場のと畜解体処理設備は基幹処理棟の構造に合わせて設計施工されたものであり、保守管理にあたっては、当該設備に対する専門的知識と高度な技術が要求される。また、と畜中止や商品の品質低下を未然に防ぐため、故障時における迅速な対応も必要不可欠であり、保守管理を実施できる業者は、施工業者である当該法人に限定される。	第　2　号	
141	農林水産部 県営食肉地方卸売市場	電気機械設備保守管理業務	令 和 7 年 4 月 1 日	（有）原電設工業 岡山市中区桜橋３－３－３６	9,020,000	本市場内のと畜解体に係る電気機械設備は、と畜場内の各所で特殊な設定が施されているため、これらの保守管理には設備の構造に対する専門的知識と高度な技術が要求される。また、生鮮物を取り扱っている関係上、故障時における迅速な対応も不可欠である。このため、保守管理を実施できる業者は、施工業者である当該法人に限定される。	第　2　号	
142	農林水産部 県営食肉地方卸売市場	牛と体不動体化施設管理業務	令 和 7 年 4 月 1 日	岡山食肉市場関連企業組合 岡山市中区桜橋１－２－４３	4,774,000	本業務は、と畜業務の一部における作業であり、委託可能な業者はと畜業務を行っている当該法人に限定される。	第　2　号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）（消費税額及び地方消費税の額を含む。）	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
143	農林水産部 県営食肉地方卸売市場	岡山県営と畜場清掃作業維持管理業務	令和７年４月１日	岡山食肉市場関連企業組合 岡山市中区桜橋１－２－４３	15,776,445	本市場のと畜場には、専門的機械や器具が多く、機械の機能保持のためにも作業後毎日洗浄しなければならない。また、と畜作業の過程で鮮血、肉片等が飛散しており、さらに、牛、豚糞の悪臭もあり、特別な環境であることから、通常の清掃作業及び業者では対応することができない。このため、委託できる業者は、と畜業務を行っている当該法人に限定される。	第２号	
144	農林水産部 県営食肉地方卸売市場	産業廃棄物減量作業	令和７年４月１日	岡山食肉市場関連企業組合 岡山市中区桜橋１－２－４３	13,327,111	本業務は、と畜作業と一体的に行う必要のある業務であることから、委託可能な業者は、と畜業務を行っている当該法人に限定される。	第２号	
145	農林水産部 県営食肉地方卸売市場	作業場消毒・衛生維持管理業務	令和７年４月１日	岡山食肉市場関連企業組合 岡山市中区桜橋１－２－４３	3,600,667	本業務は、衛生管理上、また効率性の観点からも、と畜場の清掃作業と一体的に行う必要のある業務であり、委託できる業者はと畜場清掃作業維持管理業務を行っている当該法人に限定される。	第２号	
146	農林水産部 県営食肉地方卸売市場	岡山県営食肉地方卸売市場豚繋留場及び牛繋留場清掃作業	令和７年４月１日	岡山食肉市場関連企業組合 岡山市中区桜橋１－２－４３	2,173,111	本作業場所は、牛や豚がと畜されるまでの間（通常一晩）、繋留しておく場所であり、牛や豚の糞尿などによる汚れや悪臭が激しく、通常の清掃業者では対応することができない。このため、委託できる業者は、と畜業務を一体的に行っている当該法人に限定される。	第２号	
147	農林水産部 県営食肉地方卸売市場	冷蔵庫入出庫業務	令和７年４月１日	岡山県食肉荷受（株） 岡山市中区桜橋１－２－４３	4,950,000	本業務は、本市場内で枝肉の取扱いを行い、また、冷蔵庫内での作業等を行うことが必要であり、これらの業務を行うことができる業者は、本市場内唯一の卸売業者である当該法人に限定される。	第２号	
148	農林水産部 県営食肉地方卸売市場	公害対策施設管理業務	令和７年４月１日	山陽施設工業（株） 岡山市北区久米２４８－１１	28,814,500	本業務の関係施設は、その用途や業務の実態に応じて本市場独自に設計された特殊な設備であるため、保守点検にあたっては設備の構造に対する専門的知識と高度な技術が要求される。このため、本業務を実施できる業者は設備の施工業者である当該法人に限定される。	第２号	
149	農林水産部 県営食肉地方卸売市場	冷凍設備定期検査等業務	令和７年４月１日	（株）前川製作所岡山営業所 岡山市北区平田１１７－１０３	2,739,000	本市場の冷凍設備は、精密な制御プログラムにより各種設定・監視がなされており、定期検査の実施にあたっては製造メーカーでないと知り得ない専門的知識と高度な技術を必要とする。このため、本業務を実施できる業者は、冷凍設備の製造・設置を行った当該法人に限定される。	第２号	
150	農林水産部 県営食肉地方卸売市場	と畜関連設備保守管理業務	令和７年４月１日	（有）小幡工業所 岡山市中区浜３－９－４	9,999,000	本市場のと畜解体関連設備は基幹処理棟の構造に合わせて設計施工されたものであり、またその設備はと畜処理設備と連携して作動させるための特殊な設定がなされており、これらの保守管理には設備の構造に対する専門的知識と高度な技術が要求される。また、生鮮物を取り扱っている関係上、故障時における迅速な対応も必要不可欠である。このため、保守管理を実施できる業者は施工業者である当該法人に限定される。	第２号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）〔消費税額及び地方消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
151	農林水産部 県営食肉地方卸売市場	解体処理設備定期点検業務	令和７年４月１日	花木工業（株）大阪支店 大阪市淀川区西中島５－１４－２２	14,850,000	本市場のと畜解体処理設備は、と畜を行う基幹処理棟の構造に合わせて独自に設計施工されたものであり、点検にあたっては、当該設備に対する専門的知識と高度な技術が要求される。このため、点検業務が可能な業者は施行業者である当該法人に限定される。	第２号	
152	農林水産部 県営食肉地方卸売市場	せり機械システム保守点検業務	令和７年４月１日	トータリゼータエンジニアリング（株） 公共ビジネス部 東京都品川区南大井６－２０－１４	2,090,000	本市場のせり機械システムは、当市場の利用形態に合わせて施工された特殊な設備であり、保守点検にあたっては、保守サービス事業者でないと知り得ない専門的知識と高度な技術を必要とする。このため、点検業務が可能な業者は当該法人に限定される。	第２号	
153	農林水産部 県営食肉地方卸売市場	廃棄物関係業務	令和７年４月１日	山陽施設工業（株） 岡山市北区久米２４８－１１	12,936,000	市場から発生する廃棄物には特定危険部位が含まれており、当該部位に関しては、市場内で焼却し、灰にした上で搬出する必要がある。このため、用途や業務の実態に応じて当市場独自に設計された焼却炉といった設備等を熟知し、廃棄物の収集運搬を含めた、包括的な業務遂行が可能な業者は当該法人に限定される。	第２号	
154	土木部 監理課	設計書審査等に係る労働者派遣業務	令和７年４月１日	（公財）岡山県建設技術センター 岡山市北区首部２９４－７	備前県民局建設部建設企画課 勤務1時間当たり 5,082円 備中県民局建設部建設企画課 勤務1時間当たり 6,061円	① 労働者派遣法第２４条の２により、国から派遣事業の許可を受けた機関以外の機関が派遣事業を行うことは禁止されている。（公財）岡山県建設技術センターは、平成３０年３月１日付で許可を取得しているため、法的に労働者の派遣を行うことが可能である。 ② 同センターでは、平成９年度から、県と同様の仕様の積算システム（富士通（株）ＳｕｐｅｒＣＡＬＳＥＳＴＩＭＡ）を使用し積算業務にあたっている。このため、契約後、速やかに依頼業務を行うことができる。 ③ 本業務は、建設工事の設計図書の積算、審査等について豊富な知識が求められるほか、設計図書の審査という公共性の高い業務であり、高度な守秘性と公平中立性が求められる。また、平成20年度からは、工事の予定価格は事後公表となっており、より一層の守秘義務が求められる。設計図書の積算業務に精通した職員を有し、また、公共性を有した機関である同センターは、これらの条件に適合しており、確実に業務を履行することができる。 以上から、同センターが本業務を実施できる唯一の機関である。	第２号	単価契約 支出予定総額24,241,597円
155	土木部 監理課	用地取得業務委託	令和７年４月１日	岡山県土地開発公社 岡山市北区丸の内１－１－４	329,770,100	岡山県土地開発公社は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき設立した団体であり、県が用地取得した場合と同様に、租税特別措置法第33条の適用を受けることのできる唯一の団体となっているため。	第２号	
156	土木部 監理課	建設業情報管理システム電算処理業務	令和７年４月１日	（一財）建設業情報管理センター東京都中央区日本橋大伝馬町１４－１	(システム基本料)55,000円/1ユーザID当たり・月額 (建設業許可電算処理料)2,200円/1処理当たり (経営事項審査電算処理料)702円/1処理当たり	当該システムは、国土交通省が中心となって構築されたシステムであり、同システムの更新、管理及び運営は、国及び都道府県等が出捐して設立された当該法人が行っている。 建設業法に基づく建設業の許可及び経営事項審査の執行に当たっても当該システムの使用が必須になっていることから、同システムを唯一運用管理している当該団体以外に業務委託することは不可能であるため。	第２号	単価契約 支出予定総額11,254,644円
157	土木部 監理課	令和７年度建設業許可・経営事項審査電子申請システム電算処理業務	令和７年４月１日	（一財）建設業情報管理センター東京都中央区日本橋大伝馬町１４－１	3,614,820	建設業許可及び経営事項審査に係る電子申請等の審査業務を円滑に行うには、建設業許可・経営事項審査電子申請システムの利用が不可欠であり、当該システムの管理・運用主体である一般財団法人建設業情報管理センターに本業務を委託する必要があるため。	第２号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）（消費税額及び地方消費税の額を含む。）	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
158	土木部 技術管理課	令和７年度岡山県土木工事積算システムの積算基準改定に伴う開発・保守業務	令 和 7 年 4 月 1 日	富士通Ｊａｐａｎ（株）岡山・山陰公共ビジネス部 岡山市北区磨屋町１０－１２	31,735,000	岡山県土木工事積算システムは、富士通Ｊａｐａｎ（株）が独自に開発した「公共事業設計積算システム（ＥＳＴＩＭＡ）」を基本に、同社が岡山県仕様に開発したものであるため、積算システムに関する著作権は同社が所有している。 岡山県の積算基準は、国土交通省及び農林水産省の基準改定に基づいているため、これに伴う積算システムの改修にはシステムプログラム及びデータ改修等が必要である。 このことから、積算システムの著作権を所有する同社以外のものがプログラムを使用して業務を行うことはできないため、契約の性質又は目的が競争入札に適さない。	第　2　号	
159	土木部 技術管理課	令和７年度次期岡山県土木工事積算システム構築業務	令 和 7 年 4 月 1 日	富士通Ｊａｐａｎ（株）岡山・山陰公共ビジネス部 岡山市北区磨屋町１０－１２	7,392,000	岡山県土木工事積算システムは、富士通Ｊａｐａｎ（株）が開発した「公共事業設計積算システム（ＥＳＴＩＭＡ）」を基本に、同社が岡山県仕様に開発したものであり、同システムに関する著作権は同社が所有している。 次期積算システムの構築は、当県が現在使用中のＥＳＴＩＭＡのバージョンアップ対応であり、同システムのプログラムが必要となるため、著作権を有する富士通Ｊａｐａｎ（株）以外の者が業務を行うことができないため、契約の性質又は目的が競争入札に適さない。	第　2　号	
160	土木部 技術管理課	令和７年度岡山県土木工事標準積算基準書等作成業務	令 和 7 年 4 月 30 日	（公財）岡山県建設技術センター 岡山市北区首部２９４－７	2,629,000	岡山県土木工事標準積算基準書等の作成を行うためには、基準書の内容に精通しているとともに、その内容を反映した本県の積算システムに関する高度な知識と経験が必要である。 左記の法人は、県、市町村職員及び建設業従事者の専門的な知識や技術習得のための研修を行うことを目的に、岡山県、市町村及び建設業関連団体からの出捐により設立された機関である。当該法人の本県土木工事に関する積算業務については、本県と同一の積算システムを利用し、基準書の内容に精通した職員による工事発注図書の積算実績が豊富である。 このことから、左記法人は、本業務を確実に履行できる能力を有している唯一の機関である。	第　2　号	
161	土木部 技術管理課	令和７年度おかやまインフラボックス運用保守業務	令 和 7 年 4 月 1 日	（株）ＮＴＴデータ中国岡山支店 岡山市北区表町１－５－１	36,515,600	本システム「おかやまインフラボックス」において、定期的なサーバメンテンテナンスの他、障害時の対応や、データの追加、機能向上やセキュリティ対応といった仕様変更に係る改修を行う業務であり、本システムの仕様・内部構造を熟知している必要がある。 また、本システム構築に係る総合評価一般競争入札における仕様書において、構築後５年間の運用保守を盛り込んでいる上、この５年間の運用保守費の提示を定め、これを評価していることから、契約の性質又は目的が競争入札に適さない。	第　2　号	
162	土木部 技術管理課	令和７年度公共事業総合情報システムに係る保守管理業務	令 和 7 年 4 月 1 日	富士通Ｊａｐａｎ（株）岡山・山陰公共ビジネス部 岡山市北区磨屋町１０－１２	26,622,066	公共事業総合情報システム（事業執行システム）は、独自プログラムを活用し開発しており、これに係る著作権を富士通Ｊａｐａｎ（株）が保有している。 本業務は、定期的なサーバメンテナンスのほか、障害時の対応や比較的簡易な仕様変更に係る改修を行うものであり、独自プログラムの修正が必要であることから、著作権を所有する富士通Ｊａｐａｎ（株）以外のものが業務を行うことはできないため、契約の性質又は目的が競争入札に適さない。	第　2　号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）（消費税額及び地方消費税の額を含む。）	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
163	土木部 技術管理課	令和７年度岡山県農林水産部及び土木部関係技術職員研修業務	令 和 ７ 年 ４ 月 １ 日	（公財）岡山県建設技術センター 岡山市北区首部２９４－７	25,050,000	本研修は、県の農林水産部・土木部関係職員の技術力向上と知識の習得を図るため、高度かつ最新の専門研修を計画的に実施するものである。この研修を実施するためには、委託すべき団体が行政の建設技術者にとって必要な知識を熟知すると共に、工事の品質確保・施工体制の確保を図る公共工事発注者の立場に立った建設行政の理解が必要不可欠であり、当該法人が本業務を実施できる唯一の団体であるため。	第　２　号	
164	土木部 技術管理課	令和７年度 電子入札等システムサービス提供業務	令 和 ７ 年 ４ 月 １ 日	東芝デジタルソリューションズ（株）中国支社 広島市中区鉄砲町７－１８	26,636,500	当該業務は、平成２８年度に県が実施した岡山県電子入札共同利用システム構築業務委託プロポーザル競技において、システムの性能及びコスト、保守、研修体制等を総合的に評価・選定され構築された岡山県用の電子入札システムによる電子入札サービスの提供を受けるものであり、システムの著作権を同社が保有している。このため、同社以外のものが業務を行うことはできないことから、契約の性質又は目的が競争入札に適さない。	第　２　号	
165	土木部 技術管理課	令和７年度 電子入札等システム発注者運用支援業務	令 和 ７ 年 ４ 月 １ 日	東芝デジタルソリューションズ（株）中国支社 広島市中区鉄砲町７－１８	2,548,700	当該業務は、平成２８年度に県が実施した岡山県電子入札共同利用システム構築業務委託プロポーザル競技において、システムの性能及びコスト、保守、研修体制等を総合的に評価・選定され構築された岡山県用の電子入札システムについて、軽微な改修等に係る運用支援を受けるものであり、システムの著作権を同社が保有している。このため、同社以外のものが業務を行うことはできないことから、契約の性質又は目的が競争入札に適さない。	第　２　号	
166	土木部 技術管理課	令和７年度電子納品保管管理システム保守業務	令 和 ７ 年 ４ 月 １ 日	日本電気（株）岡山支店 岡山市北区下石井２－２－５	13,992,000	当該システムは、独自プログラムの著作権を同社が保有している。本業務は、障害時や比較的簡易な仕様変更の際のプログラムの修正などが主な業務であることから、著作権を有する同社以外のものが業務を行なうことはできないため。	第　２　号	
167	土木部 技術管理課	令和７年度公共工事施工管理支援（情報共有）システム運営業務	令 和 ７ 年 ４ 月 １ 日	（株）ＮＴＴデータ中国岡山支店 岡山市北区表町１－５－１	5,846,665	同社は、平成１９年度に県が実施した岡山県公共工事施工管理支援（情報共有）システム構築・運営業務プロポーザル競技において、プロポーザル競技検討委員会からシステムの性能及び価格、保守、研修体制を総合的に評価されて選ばれた業者であり、最も確実に本業務を履行できると認められるため。	第　２　号	
168	土木部 道路整備課	道路交通情報収集提供業務	令 和 ７ 年 ４ 月 １ 日	（公財）日本道路交通情報センター 東京都千代田区飯田橋１－５－１０	15,605,700	毎日の道路工事等による交通規制情報及び非常時（台風、雪害その他災害時）における交通規制や災害内容等の道路管理者が持つ道路交通情報と、警察が道路上に設置した車両感知器や監視カメラを通じて収集した道路交通情報を一元化し、全国規模でテレビ、ラジオ、インターネット等を通じて一般向けに提供することができる唯一の業者であるため。	第　２　号	
169	土木部 道路整備課	道路維持管理システム保守業務委託	令 和 ７ 年 ４ 月 １ 日	国際航業（株）岡山営業所 岡山市北区本町３－１３	10,516,000	岡山県道路維持管理システムの保守管理業務であり、開発を行っている同社以外では、瑕疵担保責任の範囲が不明確となる。また、本システムの開発及び改良に係る全ての業務を行っており、システムの保守管理に必要とされる業務知識を有している唯一の業者であるため。	第　２　号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）（消費税額及び地方消費税の額を含む。）	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
170	土木部 河川課	令和７年度自走式草刈機を活用したアダプト活動支援業務	令 和 7 年 4 月 8 日	西尾レントオール（株）東岡山営業所 岡山市中区長利１８３－１	7,590,000	本事業は、アダプト活動で負担となっている草刈りの負担軽減や安全性向上を図ることを目的として、県下全域のアダプト団体を対象に自走式草刈機の貸出を行うものである。 当該事業を円滑に実施するため、受託業者は、自走式草刈機の管理及び操作方法を熟知し、河川や道路、公園等の公共用地におけるボランティア活動団体への貸出に対応し、技術的な助言・指導を行った実績があり、かつ、常時３台以上の高性能な自走式草刈機を県下全域へ貸し出すことができる体制を有する必要があるが、見積徴収業者は、これらの条件を満たす唯一の業者と考えられるため。	第　2　号	
171	土木部 河川課	令和７年度自走式草刈機を活用したアダプト活動支援業務に係る自走式草刈機運送・回収業務	令 和 7 年 4 月 22 日	西尾レントオール（株）東岡山営業所 岡山市中区長利１８３－１	単価契約 平日 10km未満：7,000円 10km以上20km未満：8,000円 20km以上30km未満：9,000円 30km以上40km未満：10,000円 40km以上50km未満：11,000円 50km以上60km未満：12,000円 60km以上70km未満：13,000円 土曜日 10km未満：17,000円 10km以上20km未満：19,500円 20km以上30km未満：22,000円 30km以上40km未満：24,500円 40km以上50km未満：27,000円 50km以上60km未満：29,500円 60km以上70km未満：32,000円 日曜日及び祝日 10km未満：22,000円 10km以上20km未満：25,000円 20km以上30km未満：29,000円 30km以上40km未満：32,000円 40km以上50km未満：35,000円 50km以上60km未満：38,000円 60km以上70km未満：41,000円	本業務は、「自走式草刈機を活用したアダプト活動支援事業」（以下「アダプト活動支援事業」という。）において、自走式草刈機（以下「草刈機」という。）の貸出申請のあったアダプト団体の活動場所に草刈機を運送し、団体の活動終了後に草刈機の回収を行うものである。アダプト活動支援事業での反復的な貸出しに対応し、草刈機の運送・回収を行う必要があるが、当該業者はアダプト活動支援事業の受託業者であり、自ら自走式草刈機を保有していることから、確実に運送・回収業務を履行できると見込まれるため。	第　2　号	単価契約 支出予定総額2,910,000円

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）（消費税額及び地方消費税の額を含む。）	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
172	土木部 河川課	令和７年度　河川情報処理設備等保守点検業務	令 和 7 年 4 月 1 日	パナソニックコネクト（株） 現場ソリューションカンパニー西日本社 大阪府大阪市淀川区宮原４－５－４１	63,382,000	河川課が所有する水防テレメータシステム等は、左記の者が一体的に独自開発し、以降、保守・改良を行っているシステムである。保守管理・点検作業は、運用状態を保持しながら実施するため、当該システムの運用に支障を与えることなく、かつ保守責任の範囲を明確にして行う必要があり、同社以外が実施することは困難である。また、通信制御装置や観測機器など多岐及び相互に連携する機器に障害が生じた場合、迅速に復旧する技術及び知識を有している必要がある。同社は、システムに精通し、かつ、これまでの本県との契約状況を鑑みて信頼できる業者であり、適正かつ迅速な対応が実施できるものである。	第　2　号	
173	土木部 河川課	令和７年度　岡山県洪水予測システム保守管理業務	令 和 7 年 4 月 1 日	八千代エンジニヤリング（株）岡山事務所 岡山市北区駅前町２－５－２４	8,272,000	岡山県洪水予測システムは、洪水予報河川の水位予測を行うためのシステム及び気象庁とデータのやり取りを行うシステム等で構築されている。左記の者はソフトウェアの一部を独自開発し、システム全般の更新時には、同社が一体的に関与しネットワーク構築等を行っている。保守管理は、運用状態を保持しながら実施するため、当該システムの運用に支障をきたすことなく、かつ保守責任の範囲を明確にして行う必要があり、同社以外が実施することは困難である。同社はシステム全般に精通し、かつ、これまでの本県との契約状況を鑑みて信頼できる業者であり、適正かつ迅速な対応が実施できるものである。	第　2　号	
174	土木部 河川課	岡山県洪水浸水想定区域図R7合併図作成業務	令 和 7 年 4 月 15 日	八千代エンジニヤリング（株）岡山事務所 岡山市北区駅前町２－５－２４	2,156,000	本業務成果は、おかやま防災ポータルや各市町村ハザードマップを作成する基礎資料等となるものであり、現在作成中の吉井川水系洪水浸水想定区域図等の指定後、出水期までに早急に作成し、関係機関へ情報提供する必要がある。 当該業者は、昨年度の合併図作成業務を受注し、業務内容等に精通しており、早急に合併図を作成できる唯一の業者であるため、契約するものである。	第　2　号	
175	土木部 防災砂防課	単県　災害事務関係システム保守点検業務委託	令 和 7 年 4 月 1 日	アジア航測（株） 岡山市北区東島田町１－３－５	3,806,000	当該システムの運用については、土木部防災砂防課が所管しており、災害等に備えて常時良好な状態を保つ必要がある。また、保守管理における責任の明確化やシステム障害発生時における迅速な対応が必要であることから、同システムを開発し、プログラム及びシステム基幹部の権利を有している同事業者以外の者が本業務を行うことができないため。	第　2　号	
176	土木部 防災砂防課	雨量観測局保守点検業務委託	令 和 7 年 4 月 1 日	パナソニックコネクト（株） 現場ソリューションカンパニー 大阪府大阪市淀川区宮原４－５－４１	4,180,000	雨量観測局は、既存の情報システムと密接に関係しており、また、常時良好な状態で稼働させる必要があるため、保守管理における責任の明確化や、障害発生時における迅速な対応が必要である。そのため、観測局を整備し、内容に精通した者と契約する必要がある。	第　2　号	
177	土木部 防災砂防課	岡山県土砂災害危険度情報システム保守管理業務委託	令 和 7 年 4 月 1 日	中電技術コンサルタント（株）岡山支社 岡山市北区桑田町１８－２１	3,520,000	岡山県土砂災害危険度情報システムは、上記業者が独自開発したものであり、基本プログラムの著作権は同社が保有しているため同社以外が同プログラムを使用して保守管理を行うことは困難である。また、同システムは常時良好な状態で稼働させる必要があり、万が一障害が発生した場合にも迅速な復旧や、責任の明確化が必要である。 そのため、本業務を行う者は、同システムを開発し、プログラム及 びシステムに精通した者でなければならない。	第　2　号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）（消費税額及び地方消費税の額を含む。）	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
178	土木部都市局 都市計画課	児島湖流域下水道 維持管理業務	令和７年４月１日	（公財）岡山県下水道公社 玉野市東七区４５３	2,879,009,100	児島湖流域下水道の業務履行上の経験・知識などを有し、業務を熟知しているだけでなく、周辺地域の環境保全及び生活環境整備事業を実施していることから、児島湖流域下水道の維持管理と周辺環境整備を一体的に運営し、円滑に業務を実施できる唯一の業者であるため。	第　２　号	
179	土木部都市局 都市計画課	後楽園管理運営委託 業務	令和　７年４月１日	（公財）岡山県郷土文化財団 岡山市北区表町１－７－１５	290,671,841	岡山後楽園は県立都市公園であるとともに、文化財保護法による特別名勝及び史跡に指定されていることから、業務遂行に当たっては、これまでの歴史的経緯や特別な専門知識、管理運営経験などが特に必要となる。 （公財）岡山県郷土文化財団は、これまで岡山後楽園の管理運営業務に長年携わってきており、必要とする知識や経験等を有し、総合的に適切な管理運営を行うことができる唯一の団体である。	第　２　号	
180	土木部都市局 建築指導課	建築士事務所の業務報告受付等及び所属建築士の定期講習未受講対応業務委託	令和７年４月１日	（一社）岡山県建築士事務所協会岡山市北区内山下１－３－１９	3,791,700	当該委託業務は、業務報告書の受付等及び定期講習未受講者への対応業務であり、業務報告書の内容について建築士事務所の登録簿との照合、修正指示及び定期講習の受講年月日の確認等を行う必要がある。県内において建築士法に基づく事務所登録等業務を行っているのは、指定事務所登録機関である当該法人のみであり、他に確認を行うことができる者はいないため。	第　２　号	
181	土木部都市局 建築指導課	宅地建物取引業免許事務等電算処理業務	令和７年４月１日	（一財）不動産適正取引推進機構 東京都港区虎ノ門３－８－２１	2,628,000	宅地建物取引業法に基づく免許事務・宅地建物取引士の登録等に係る電算業務については、その業務を行っている全行政庁が統一して、当該法人が運営している「宅地建物取引業免許事務等処理システム」により運用している。このシステムは、業者名簿及び宅地建物取引士名簿の登載事項のデータ化のほか、業務上必要な他県登録の宅地建物取引士や他県知事及び大臣免許業者に係るオンライン情報の閲覧及び取得も可能であり、宅地建物取引業法に基づく免許・登録・それらの変更・指導監督事務に不可欠であるが、他業者では同様の業務を行っておらず、代替性がないため。	第　２　号	
182	土木部都市局 建築指導課	宅地建物取引士証交付事務	令和７年４月１日	（公社）岡山県宅地建物取引業協会 岡山市北区駅前町２－５－２８ （一社）岡山県不動産協会 岡山市北区本町４－１８	1,500円/件	宅地建物取引士証の交付を受けようとする者は、宅地建物取引業法第22条の2第2項に規定する岡山県知事が指定する講習を受けなければならないが、当該両協会はこの講習の実施機関であることから、当該両協会に委託することによって、講習の受講手続と宅地建物取引士証の交付手続を一括して行うことができ、交付事務の効率化及び申請者の利便性の向上につながるため。	第　２　号	契約単価 支出予定総額2,780,250円
183	土木部都市局 住宅課	令和７年度住宅管理システム保守管理業務委託	令和７年４月１日	（株）ＮＴＴデータ中国 岡山支店 岡山市北区表町１－５－１	3,519,527	委託業務を適切に実施するには「住宅管理システム」の内容に精通している必要があり、その契約の性質又は目的から同システムを開発した業者に委託する必要があるため。	第　２　号	
184	土木部都市局 住宅課	令和７年度地域の空き家利活用支援コーディネーター派遣事業	令和７年４月１日	（特非）みんなの集落研究所 岡山市北区表町１－４－６４	2,887,500	地域の空き家コーディネーター派遣事業業務委託を円滑に行うためには、市町村空き家対策モデル地区事業で培われた空き家の適正管理、利活用に関する相応の知識や経験等が必要であり、このことは随意契約ガイドラインの運用基準の「業務履行上の経験、知識などを特に必要とし、業務に精通した者に業務を行わせる必要がある場合」に該当する。	第　２　号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の名称及び所在地	契約金額（円）（消費税額及び地方消費税の額を含む。）	随意契約の理由	地方自治法施行令第１６７条の２第１項中の該当号	備　考
185	出納局 会計課	収納データ作成委託事業	令 和 7 年 4 月 1 日	（株）中国銀行 岡山市北区丸の内１－１５－２０	1件あたり単価 OCR証票 11円 手書き証票（県税に係るもの） 38円50銭 手書き証票（県税以外に係るもの） 27円50銭 ヘッダー 14円63銭	本業務は、領収済通知書等をデータ処理した後、県指定の統合財務会計システム等のフォーマットに変換し県へ提供するものであるが、領収済通知書は収納した金融機関から指定金融機関へ提出されること、収納データの作成に当たっては指定金融機関の収入額との照合が必要であることから、本業務を遂行できるのは指定金融機関に限られるため。	第　2　号	単価契約 支出予定額 6,008,860円以内
186	出納局 内部事務課	総務事務システム保守運用業務	令 和 7 年 4 月 1 日	（株）高知電子計算センター 高知市本町４－１－１６	25,087,700	本業務を適切に実施するには、総務事務システムの内容に精通しておく必要があることから、当該システムの開発業者である当該業者が本業務を行える唯一の業者であるため。	第　2　号	